

1. 改正児童福祉法の施行に向けて

昨年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第66号。以下「改正児童福祉法」という。）の概要については、昨年7、8月に各都道府県、市区町村に対する説明会を実施したところであるが、令和6年4月の施行に向けて、今年度中に各種調査研究事業等において、具体的な運用基準等を検討することとしている。

その結果については、来年度こども家庭庁に移行した後に審議会に報告をした上で、改めて自治体の皆様に対し説明会で説明を行い、来年度夏頃には政省令等の公布、運用イメージの提示を行うことを予定しているが、以下で各項目の検討状況と見通しについてお示しする。

（1）安心こども基金を活用した施行準備について

昨年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第66号）の令和6年4月からの円滑な施行に向けて、こども家庭センターの設置、サポートプランの作成及び家庭支援事業の利用・勧奨措置などが開始できるよう、児童福祉と母子保健の機能を備えた一体的相談支援機関の整備や訪問支援・居場所支援等の家庭支援事業などを創設し、改正法施行を見据えた基盤設備を図っていただくための事業費を安心こども基金に計上した。

これまでも改正児童福祉法に関する説明会を開催し、国庫補助率の臨時的な引き上げも行っている安心こども基金を積極的に活用していただき、令和6年度の施行を待たず、取組可能な自治体から、先行して事業を実施し、必要な基盤整備を進めていただくようお願いしてきたところである。

また、各都道府県における事業実施のために必要な経費を本年2月までに全額交付決定したところであるが、一部都道府県においては、執行見込みが低調なところが見られる。本経費については、令和6年度の改正児童福祉法施行の際の各都道府県における事業の展開を見越したものであるため、今一度、各都道府県での事業計画の策定等を行った上で、事業を積極的に活用いただきたい。

あわせて、改正児童福祉法施行前においても、要支援家庭等をはじめとした、各自治体における支援が必要な方の把握に努めていただくようお願いする。また、都道府県におかれては、管内市区町村における安心こども基金の積極的な活用について、働きかけを引き続きお願いする。

（2）子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充

① 全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行うこども家庭センターの設置及び身近な子育て支援の場（保育所等）による相談機能の整備

ア こども家庭センター

（i）現在の検討状況

昨年成立した、改正児童福祉法において、市町村は、こども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）について、双方の設立の意義やこれまで果たしてきた機能・役割を維持しながら、組織を見直した相談機関であるこども家庭センターの設置に努めることとなった。こども家庭センターについては、令和6年4月の施行に向けて一体的相談体制の構築、人員配置やサポートプランの作成方法などを「こども家庭センター及びサポートプランについての調査研究」により検討しているところである。

（ii）今後の予定

令和5年3月に調査結果をとりまとめる予定であり、令和5年度にできるだけ早くお示ししたいと考えている。

（iii）その他

こども家庭センターの円滑な施行のためには、施行を待たずに、整備可能な自治体から取組を進めていただくことが重要である。令和3年度補正予算で、安心こども基金を活用し、

- ・ 児童福祉と母子保健の相談機関を一体的に整備した場合の整備費・改修費について補助率を嵩上げして（国9/10負担）支援を行うほか、
- ・ 現行の補助事業を維持しつつ、児童福祉・母子保健双方の業務を一体的に行うための統括支援員の配置に要する費用について支援を行う

こととしており、これらの事業については令和5年度末まで実施可能であることから、各都道府県におかれては、管内市町村において出来る限り早期にこども家庭センターの整備が図られるよう、各市町村に対して、本事業の活用について働きかける等、格別の配慮をお願いしたい。

このほか、支援を確実に受けられるようにするためには、妊娠時に早期に支援に繋がる環境を整えていくことが重要である。特に、健診未受診の妊婦等、社会から孤立した妊婦に対しては、家庭訪問によるアウトリーチ型の状況把握の取組を推進することが重要である。

このため、令和3年度補正予算において、虐待リスク等の高い

妊婦を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的として、妊婦健診未受診の妊婦等の家庭を訪問し、継続的に妊婦の状況を把握する「妊婦訪問支援事業」を新たに創設しているため、積極的に取組を進めていただき、深刻な事案に至る前に必要な支援につなげていただくようお願いしたい。

イ 身近な子育て支援の場（保育所等、地域子育て支援拠点等）による相談機能

核家族化の進行や、地域のつながりが希薄化するなか、子育て世帯、特に未就園児を抱える子育て世帯の支援が必要な状況にあり、身近な場所で、子育てに関する悩みについて気軽に相談できる場が確保されることが重要となっている。

こうした背景を踏まえ、改正児童福祉法では、こども家庭センターの設置とあわせて、未就園児のいる子育て世帯を含む全ての子育て世帯にとって、物理的にも心理的にも相談しやすい相談機関である地域子育て相談機関を、保育所や地域子育て支援拠点等の身近な子育て支援の場を活用して、地域住民が日常生活を営んでいる区域ごとに整備するよう努めなければならないこととしており、こども家庭センターと連携を図りながら、子育て世帯を支援していく体制の整備を行うこととしている。

このため、令和4年度予算より、改正児童福祉法の施行に先駆けて、まずは利用者支援事業の基本型を実施する事業所において、こども家庭センターとの連携や身近な相談機関としての新たな機能に対応するために必要な経費を計上しているため、各都道府県におかれては、本事業を積極的に活用いただけるよう、管内市町村に対する周知等について格別の配慮をお願いしたい。

また、地域子育て相談機関に関する検討状況等は以下の通りである。

(i) 検討状況

・検討方法

現在、「身近な相談先としての利用者支援事業（基本型）及び地域子育て支援拠点事業等のあり方に関する調査研究（令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）」において検討中。

・検討内容

利用者支援事業（基本型）及び地域子育て支援拠点事業で行われている相談支援や関係機関との連携・つなぎ等に関する実態把握や地域子育て相談機関として果たす役割に合致する好取組事例の収集・分析等を行い、地域子育て相談機関に必要な機

能・要件について議論している。

(ii) 今後の予定

令和4年度中に当該調査研究結果の報告書を取りまとめた上で、令和5年度に当該報告書の内容を踏まえて地域子育て相談機関に関する機能・要件などの考え方をお示しする予定。

② 家庭支援事業の創設・拡充

ア 子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業の創設

改正児童福祉法により、家事・育児等に対して不安を抱えた子育て家庭等を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を行う「子育て世帯訪問支援事業」、虐待や不登校などにより、養育環境に課題を抱え、家や学校に居場所のない主に学齢期以降のこどもに居場所の提供や相談等を行う「児童育成支援拠点事業」、こどもとの関わり方に悩みや不安を抱える子育て家庭に対して、こどもとの関わり方を学ぶためのペアレントトレーニング等を行う「親子関係形成支援事業」が創設される。

(i) 現在の検討状況

上記の事業の利用対象や実施方法については、施行に先駆けてモデル的に事業実施している取組等を参考に、現在、「新たな在宅支援体制の構築に向けた各種事業の運営基準の策定に関する調査研究」において検討を進めており、令和3年度補正予算安心こども基金を活用し、施行に向けて実施要綱等を検討する方向性で進んでいる。

(ii) 今後の予定

調査研究の結果や各自治体からのご意見も踏まえながら、実施要綱等の検討を進め、令和5年度中に各自治体へお示しする予定である。また、子育て世帯訪問支援事業及び児童育成支援拠点事業については、令和5年度中に、より具体的な運営方法等を各自治体へお示しすることを検討している。

また、これらの事業は、改正法が施行される令和6年度より地域子ども・子育て支援事業の1つとして、各市町村において事業計画に基づき必要な支援体制の整備を行うことが必要となる。量の見込の算出等の考え方については、令和5年度中に提示する予定である。

(iii) その他

円滑な施行に向けて、安心こども基金を活用した「子育て世帯訪問支援臨時特例事業」、「保護者支援臨時特例事業」、「子どもの

居場所支援整備事業」、「子どもの居場所支援臨時特例事業」等も活用しながら、先行して取組を進めていただけるよう、都道府県におかれては、管内市町村に対して、積極的な活用について周知等をお願いする。

イ レスパイト・ケア（子育て短期支援事業、一時預かり事業）の拡充
（子育て短期支援事業）

改正児童福祉法により、子育て短期支援事業においては、支援ニーズの多様化に対応するため、レスパイト・ケア等を目的に親子での利用を希望する際の受け入れ支援と、保護者の育児放棄や過干渉により、こども自身が一時的に保護者と離れることを希望する際の受け入れ支援を新たに実施することとしている。

（i）現在の検討状況

上記の事業については、安心こども基金を活用し法施行に先駆けてモデル的に事業実施している取組等を参考に、本施行に向けて実施要綱等を検討している。

（ii）今後の予定

各自治体からのご意見も踏まえながら、実施要綱等の検討を進め、令和5年度中に各自治体へお示しする予定である。

（iii）その他

円滑な施行に向けて、安心こども基金を活用した「子育て短期支援整備事業」「子育て短期支援臨時特例事業」等も活用しながら、先行して取組を進めていただけるよう、都道府県におかれては、管内市町村に対して積極的な活用について周知等をお願いする。

（一時預かり事業）

あわせて、改正児童福祉法において、児童福祉法上の一時預かり事業の定義規定を見直し、子育て負担の軽減目的の利用が当該事業に含まれることを明確化したところ。

各市町村は、法律上の見直しにかかわらず、現行法でも子育て負担の軽減目的の一時預かり事業の利用は可能であることを改めて確認のうえ、その利用が促進されるよう、事業実施方法の見直しなどを検討・実施されるようお願いしたい。

ウ 家庭支援事業の利用勧奨・措置制度の創設

アに記載した3事業及びイの2事業に養育支援訪問事業を加えた6事業については、改正児童福祉法において「家庭支援事業」と位置づけられた。この家庭支援事業については、基本的には利用者の申請に基づき支援を提供

することとしながらも、支援を行う必要がある家庭が家庭支援事業を利用しない場合において、市町村が利用の勧奨及び利用の支援を行わなければならないこととし、利用勧奨及び利用の支援を行っても、やむを得ない事由により、家庭支援事業の利用が著しく困難であると認める時は、家庭支援事業を利用するよう行政処分（措置）として働きかけ、家庭支援事業による支援の措置ができることとしている。

（i）現在の検討状況

この利用勧奨・措置については、現在、アの事業に係る調査研究において、対象者や市町村による対応のあり方等について検討を進めている。

（ii）今後の予定

各自治体からのご意見も踏まえながら、市町村子ども家庭支援指針等への記載について検討を進め、令和5年度中に各自治体へお示しする予定である。

③ 児童発達支援センターの役割・機能の明確化

ア 児童発達支援センターの中核機能の明確化

主に未就学の障害児の発達支援を行う「児童発達支援センター」については、地域における中核的役割を果たすことが期待されているが、果たすべき機能や、一般の「児童発達支援事業所」との役割分担が明確になっていない。

このため、児童発達支援センターが、地域における障害児支援の中核的役割を担うことを明確化し、以下のような役割・機能を担うことにより、多様な障害のある子どもや家庭環境等に困難を抱えた子ども等に対し、適切な発達支援の提供につなげるとともに、地域全体の障害児支援の質の底上げを図ることとしている。

具体的な内容については、現在、「障害児通所支援に関する検討会」において検討を進めているところであり、令和4年度中に報告書を取りまとめる予定である。

＜「中核的役割」として明確化する具体的な役割・機能のイメージ＞

- ・ 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能
- ・ 地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能（支援内容等の助言・援助機能）
- ・ 地域のインクルージョン推進の中核としての機能
- ・ 地域の障害児の発達支援の入口としての相談機能

イ 児童発達支援センターの類型（福祉型・医療型）の一元化

障害児通所支援については、平成24年の法改正において、障害児や家族にとって身近な地域で必要な発達支援を受けられるよう、障害種別毎に分かれ

ていた給付体系をできる限り一元化したが、児童発達支援センターは「福祉型」と「医療型」（肢体不自由児を対象）に分かれ、障害種別による類型となっている。

これについて、児童発達支援センターの類型（福祉型・医療型）の一元化を行うことにより、障害種別にかかわらず、身近な地域で必要な発達支援を受けられるようにすることを更に進めることとしている。

一元化後の児童発達支援センターについては、現行の福祉型児童発達支援センターと同様に障害種別にかかわらず支援対象としつつ、これまでの医療型児童発達支援センターのように診療所の機能を有している場合には、併せて肢体不自由児への治療（リハビリテーション）を行うことも可能とすることとしている。

④ 放課後等デイサービスの対象児童の見直し

放課後等デイサービスについては、「学校教育法（昭和22年法律第26号）第一条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児」を対象としており、義務教育終了後の年齢層（15～17歳）で、高校ではなく、専修学校・各種学校へ通学している障害児は利用対象とはしていない。そうした子ども達の中には、学校終了後や休日に発達支援を特段に必要とせず自立的に過ごすことができる場合もあれば、障害の状態・発達段階や家庭環境等により発達支援を必要とする場合もある。

このため、専修学校・各種学校へ通学している障害児であっても、障害の状態・発達段階や家庭環境等の状況から、学校終了後や休日に自立的に過ごすことが難しく、放課後等デイサービスによる発達支援を必要とするものとして、市町村長が認める場合については、放課後等デイサービスの給付決定を行うことを可能とすることとしている。

（３）一時保護所及び児童相談所による児童への処遇や支援、困難を抱える妊産婦等への支援の質の向上

① 一時保護所の環境改善

ア 現在の検討状況

現在、一時保護所には独自の設備・運営基準が存在せず、児童養護施設の基準を準用しているが、一時保護は子どもにとって不安の強い状況であり、より手厚い対応が必要となることから、一時保護所について新たに独自の設備・運営基準を策定することとした。具体的には、都道府県は、設備・運営等の内容の一部は内閣府令で定める基準に従い、その他の内容は省令の基準を参酌して、条例で基準を定めることとしている。

一時保護所の設備運営基準を創設するにあたり、今年度の調査研究において、

現行の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」から引き継ぐ項目や新たに設ける項目について、自治体等の実情・ご意見も踏まえながら検討しているところである。

イ 今後の予定

令和5年3月に調査結果をとりまとめる予定であり、調査研究の結果も踏まえ、基準案を作成し、令和5年度にできるだけ早くお示ししたいと考えている。

② 民間との協働による親子再統合の事業の実施や、里親支援センターを児童福祉施設として位置づけること等による児童相談所による支援の強化

ア 民間との協働による親子再統合の事業の実施

(i) 現在の検討状況

虐待をはじめとする様々な養育上の課題や問題により傷ついた親子関係の修復や再構築に取り組むことは重要であり、現在は、「保護者指導・カウンセリング強化事業」（児童虐待・DV対策等総合支援事業）として、保護者に対するカウンセリングや保護者支援プログラム等の活用を支援してきたところ。令和4年の改正法において、児童相談所における親子再構築支援が「親子再統合支援事業」として法定事業化されることを踏まえ、今年度の調査研究において、親子関係再構築支援を適切に行うために都道府県として取り組むべき体制整備等を示すガイドライン案を検討しているところである。

(ii) 今後の予定

令和5年3月に調査結果をとりまとめる予定であり、調査研究の結果も踏まえ、令和5年度中にガイドライン等をできるだけ早くお示ししたいと考えている。

(iii) その他

「保護者指導・カウンセリング強化事業」（児童虐待・DV対策等総合支援事業）について、令和5年度予算案で、親子関係再構築を支援する民間団体の育成にかかる経費の補助を創設している。

イ 新たな児童福祉施設として里親支援センターを創設

改正児童福祉法により、里親への包括的かつ一貫した支援を提供できるよう、里親に関する広報啓発や研修等や、里親や委託される児童等に対して伴走型の支援を行い、里親と児童のマッチングや里親の養育の計画作成、里親、委託児童等への相談支援等の里親支援事業を包括的に実施する「里親支援センター」を児童福祉施設に位置づけるとともに、里親支援業務に要する費用が義務的経費化される。

(i) 現在の検討状況

現在、「里親支援センター」の設備・運用基準、第三者評価のあり方に関する調査研究」において、支援対象者や支援内容、設備運営基準等について議論しており、現行の里親養育包括支援（フォスタリング）事業等の実態等を参考に、施行に向けた基準やガイドライン等を検討する方向で進んでいる。

(ii) 今後の予定

今後の予定としては、引き続き基準等の検討を進め、令和5年度中に各自治体へ実施要綱等をお示しする予定である。

さらに、「里親支援センター」の運営方法等をまとめたガイドラインを作成し、令和5年度中に各自治体へお示しする予定である。

③ 困難を抱える妊産婦等に一時的な住居や食事の提供、その後の養育等に係る情報提供等を行う事業の創設

今般の児童福祉法改正に伴い、困難を抱える妊産婦等に一時的な住居や食事の提供、その後の養育等に係る情報提供等を行う「妊産婦等生活援助事業」が創設される。

(i) 現在の検討状況

現在「新たな在宅支援体制の構築に向けた各種事業の運営基準の策定に関する調査研究」において、現行の「産前・産後母子支援事業」及び「特定妊婦等支援臨時特例事業」の実施状況の把握や自治体、事業者へのヒアリング等を行い、これらを参考として支援対象者や支援内容等について議論しているところ。

(ii) 今後の予定

今後の予定としては、令和5年度中に各自治体へ実施要綱等をお示しする予定である。

(iii) その他

令和3年度補正予算においては、安心こども基金を活用し、「特定妊婦等支援整備事業」及び「特定妊婦等支援臨時特例事業」を計上し、令和6年度からの「妊産婦等生活援助事業」の円滑な実施を目的としたものであることから、積極的な活用をお願いする。

(4) 社会的養育経験者・障害児入所施設の入所児童等に対する自立支援の強化

① 社会的養育経験者等に対する自立支援の強化

今般の児童福祉法改正に伴い、社会的養護経験者の実態把握や支援を都道府県等の業務として位置付けた上で、社会的養護経験者が十分

な支援を受けて安定した生活を送ることができるよう、居住支援や相談支援などの自立支援を行う「児童自立生活援助事業」について、一律の年齢制限の撤廃や、実施場所の弾力化を行うこととしている。さらに、社会的養護経験者やこれに類する者に対して、相互交流ができる場の提供や、自力で生活していくに当たって必要な情報の提供、就労等に関する相談支援、障害福祉等の福祉サービスや就労支援サービス、職業訓練や医療機関等へのつなぎ等の支援を行う拠点を設置する「社会的養護自立支援拠点事業」が創設される。

(i) 現在の検討状況

上記の事業については、現在、「児童養護施設等の措置解除者等に対する自立支援に関する調査研究」において、支援対象者の状態像、自立支援計画の策定等について議論しており、現行の「児童自立生活援助事業」や、「社会的養護自立支援事業」、社会的養護経験者等への自立支援事業所の実態等を参考に、施行に向けた各事業の基準やガイドライン等を検討する方向で進んでいる。

(ii) 今後の予定

今後の予定としては、引き続き各事業の基準等の検討を進め、令和5年度中に各自治体へ実施要綱等をお示しする予定である。また、社会的養護経験者等に対する自立支援についての考え方や事業の運営方法等をまとめたガイドラインを作成し、令和5年度中に各自治体へお示しする予定である。

(iii) その他

自立支援の提供体制の強化は急務であるため、改正法の施行を待たずに、自立支援の提供体制の強化が可能な自治体から先行して取組を進めていただくことが重要であることから、令和3年度補正予算において、安心こども基金を活用し、令和5年度末までの事業期間に要する予算として、生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備に必要な費用を補助する「社会的養護自立支援整備事業」や、社会的養護経験者等の実態把握に係る調査の実施や関係機関との連携の強化に必要な費用を補助する「社会的養護自立支援実態把握事業」を計上しているため、円滑な法施行に向けて事業の積極的な活用をお願いします。

② 障害児入所施設の入所児童等の地域生活等への移行の推進

(障害児入所施設の入所児童の移行調整に関する責任主体の明確化)

平成24年施行の児童福祉法改正において、当時、障害児入所施設に入所できていた18歳以上の障害者については、改正後は大人として相応しい、より適切な支援を行っていくため、障害者施策で対応することとされたが、移行調整が十分進

まず、18歳以上の者が障害児入所施設に留まっている状況がある。

障害児入所施設から成人としての生活への円滑な移行を促進するため、都道府県及び政令市が移行調整の責任主体であることを明確化し、関係者との協議の場を設け、地域資源の整備等を含めた総合的な調整を行うこととしている。

（移行調整が著しく困難である場合の障害児入所施設の入所年齢の延長）

また、一定年齢以上の入所で移行可能な状態に至っていない場合や、強度行動障害等が18歳近くになって強く顕在化してきたような場合等に十分配慮する必要があることから、現行法において障害児入所施設に入所できる児童の年齢が22歳満了時（入所の時期として最も遅い18歳直前から起算して5年間の期間）までの入所継続を可能とすることとしている。

なお、障害児入所施設に入所する障害児等の移行調整については、都道府県、市町村等の関係者ごとに具体的に取り組んでいただくべきこと等を手引書としてまとめ、「障害児入所施設に入所する障害児等の新たな移行調整の枠組みの構築について」（令和3年12月23日障発1223第3号）を発出している。

令和4年4月1日時点での、18歳以上で移行先が決まっていない者の人数は231人となっており、各都道府県・指定都市におかれては、令和6年4月の改正児童福祉法の施行を待たず、障害児入所施設の入所児童等の実態を把握しつつ、入所している18歳以上の者及び18歳未満の児童の円滑な移行を図ることができるよう、上記の手引書を読み込んでいただき、市町村や施設等の関係機関との連携強化等に努められたい。

（５）児童の意見聴取等の仕組みの整備

①現在の検討状況

改正児童福祉法において、都道府県は、引き続き、子どもの権利擁護の取組みを推進するため、

- ・都道府県知事等が行う意見聴取等措置や入所措置等の措置、児童福祉施設等における処遇について、児童福祉審議会による調査審議・意見具申その他の方法により、子どもの権利擁護に係る環境を整備することを都道府県の業務として位置づけ、
- ・都道府県知事又は児童相談所長が行う在宅指導、里親委託、施設入所等の措置、指定発達支援医療機関への委託、一時保護の決定、解除、更新等の際に、子どもの意見聴取等を行うこととし、
- ・子どもの意見表明等を支援するための事業を制度に位置づけ、その体制整備に努める

こととされた。

これらについて、今年度の調査研究において、

- ・意見表明等支援員（アドボケイト）養成のための研修カリキュラム例を示したガイドライン案
- ・法改正施行に向けて権利擁護の取組を進めるうえで参考となるスタートアップマニュアル案

を検討しているところ。

②今後の予定

令和5年3月に調査結果をとりまとめる予定であり、調査研究の結果も踏まえ、令和5年度にガイドライン等をできるだけ早くお示ししたいと考えている。

③その他

意見表明等支援事業の制度化は、令和6年4月を予定しているが、その円滑な施行のためには、施行を待たずに、実施可能な自治体から取組を進めていただくことが重要であり、「子どもの権利擁護体制強化事業」（児童虐待・DV対策等総合支援事業）を活用し、先行して事業を実施出来るようにしているので、積極的にご活用いただきたい。

（6）一時保護開始時の判断に関する司法審査の導入

①現在の検討状況

一時保護の判断の適正性や手続の透明性の確保のため、一時保護開始時の司法審査を導入することとしており、令和4年9月より、一時保護時の司法審査に関する実務者作業チームを開催し、

- ・一時保護の要件
- ・一時保護状の請求手続
- ・一時保護状の発布・不服申立等の手続

等について議論している。

②今後の予定

これらの施行は、令和7年6月15日までの政令で定める日としており、本年秋頃を目途に、一時保護の要件を規定する内閣府令案や、一時保護状の請求手続等に関するマニュアル案を公表する予定。

③その他

児童相談所の体制強化については、昨年12月に「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」をとりまとめたところであるが、令和7年度までの司法審査の導入を含め、必要に応じ、本プランの見直しを検討していく。

（7）子ども家庭福祉の実務者の専門性の向上

①現在の検討状況

子ども家庭福祉の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身につけた人材を早期に輩出するため、一定の実務経験のある有資格者や現任者について、国の基準を満たした認定機関が認定した研修や試験等を経て取得する認定資格を導入するため、令和4年7月より、子ども家庭福祉の認定資格の取得に係る研修等に関する検討会及び検討会ワーキンググループ（以下「認定資格WG」という。）を開催し、令和5年3月にとりまとめたところ。

認定資格WGにおいては、

- i) 資格の対象者について、児童相談所や子ども家庭総合支援拠点等における、こども家庭福祉の相談援助の実務経験を4年以上持つ方や、社会福祉士・精神保健福祉士の資格を有する者であって、こども家庭福祉の相談援助の実務経験を2年以上持つ方、保育所等における、主任保育士等として相談援助の実務経験を4年以上持つ方とし、
- ii) 研修の内容について、100時間程度のこども家庭福祉指定研修及び170時間程度のソーシャルワークに係る研修とし、
- iii) 試験について、毎年1回以上開催される、事例問題を含めた選択肢式による試験を実施する

方向でとりまとめた。

②今後の予定

とりまとめに基づき、関係法令等の整備や認定機関の立ち上げに向けた準備を行うことを予定している。

③その他

認定資格については、令和6年度から資格の運用が開始される方向で検討しており、児童相談所やこども家庭センター、児童福祉施設をはじめとしたこども家庭福祉現場で勤務する職員が本資格を取得できるよう、皆様には資格取得の促進を積極的をお願いしたい。

（8）児童をわいせつ行為から守る環境整備

改正児童福祉法により、教員と同様、児童へわいせつ行為を行った保育士の資格管理が厳格化された。具体的な内容は以下のとおり。

- ・ 保育士の欠格事由に係る登録禁止期間を禁錮以上の刑に処せられた場合に無期限、それ以外の場合には3年とすること
- ・ 保育士の取消事由に児童へわいせつ行為を行った場合を追加し、児童へわいせつ行為を行ったことにより保育士登録を取り消された者については、保育士資格の再登録の際に審査を行う仕組みを導入すること
- ・ 児童へわいせつ行為を行った保育士等の情報に係るデータベースを整備し、

雇用主が保育士の雇用の際に当該情報を活用できるようにすること 等
※ 施行日は、令和5年4月1日を予定（データベースの整備に関するものは
公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日を予
定）

今後、施行までの間に児童福祉法施行規則の一部改正を行うとともに、都道府
県において資格管理の厳格化に関する運用が適切に実施されるよう基本的な考え
方を示した、「保育士による児童制度性暴力の防止等に関する基本的な指針」を策
定することとしている。

保育士による児童生徒性暴力等の防止等に関する施策の効果的な推進
を図るため、円滑な施行に向けて協力をお願いする。

また、児童へのわいせつ行為を行ったベビーシッター等に関する対応
としては、令和4年9月15日の改正児童福祉法の施行に伴い、「「認可外
保育施設の指導監督の実施について」の一部改正について（通知）」（令
和4年9月14日付け子発0914第1号通知）を発出しており、認可外保育
施設の事業停止命令等に係る情報の公表や、自治体間の情報提供に当た
っての留意点等についてお示ししている。自治体間における効率的な情
報共有が可能となるよう、厚生労働省に報告いただいた事業停止命令及
び施設閉鎖命令の情報については、厚生労働省が情報（名称、所在地、
設置者及び管理者名、処分の内容等に限る。）を集約し、データベース化
することにより、各都道府県等が閲覧できることとしているので、当該
通知の内容を踏まえ、引き続き適切な運用をお願いする。

（9）児童福祉施設等における安全計画の策定について

安全計画の策定については、保育所の送迎バスに置き去りにされたこ
どもが亡くなるなど、あってはならない重大事故が繰り返し発生する中、
条例で定める児童福祉施設等の運営基準のうち、「児童の安全の確保」に
関するものについては、国が定める基準に従わなければならないことと
する改正が行われた。

昨年11月30日には、関連の省令を改正し、令和5年4月1日より保育
所等において安全計画を策定することを義務付けることとしたところだ
る。

昨年12月には留意事項通知を発出しているので、施行に向けて準備を
進めていただくとともに、各施設への周知をお願いする。

（10）都道府県社会的養育推進計画の見直しについて

①現在の検討状況

現在、「社会的養育推進計画の適切な指標設定に関する調査研究」を

行い、次期計画に盛り込むべき事項等、計画策定要領の見直しについて検討中である。

具体的には、昨年２月の社会的養育専門委員会の報告や改正児童福祉法を踏まえて、各都道府県において、家庭・養育環境の支援や児童の権利擁護の体制の強化等に向け、実態把握に基づき効果的な取組が推進されるよう、次期計画について、里親数や施設数に加え、児童家庭支援センター等の機関や権利擁護の体制などについても整備計画を定めるとともに、適切な評価指標によるPDCAの運営を図っていただく方向性で検討を進めている。

②今後の予定

次期計画策定要領については、今後、各自治体の意見もお聞きしながら検討を進め、本年の秋頃までに取りまとめて、各都道府県にお示しする予定である。

③その他

令和７年度からの新計画への移行に向け、当該策定要領を踏まえ、令和６年度末までに計画の見直しを行っていただくよう、引き続き、協力をお願いします。

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）の概要

資料 1

改正の趣旨

児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行う。

改正の概要

1. 子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充【児童福祉法、母子保健法】

- ①市区町村は、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行うこども家庭センター（※）の設置や、身近な子育て支援の場（保育所等）における相談機関の整備に努める。こども家庭センターは、支援を要する子どもや妊産婦等への支援計画（サポートプラン）を作成する。
※子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを見直し。
- ②訪問による家事支援、児童の居場所づくりの支援、親子関係の形成の支援等を行う事業をそれぞれ新設する。これらを含む家庭支援の事業について市区町村が必要に応じ利用助奨・措置を実施する。
- ③児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核的役割を担うことの実現化や、障害種別にかかわらず障害児を支援できるよう児童発達支援の類型（福祉型、医療型）の一元化を行う。

2. 一時保護所及び児童相談所による児童への処遇や支援、困難を抱える妊産婦等への支援の質の向上【児童福祉法】

- ①一時保護所の設備・運営基準を策定して一時保護所の環境改善を図る。児童相談所による支援の強化として、民間との協働による親子再統合の事業の実施や、里親支援センターの児童福祉施設としての位置づけ等を行う。
- ②困難を抱える妊産婦等に一時的な住居や食事提供、その後の養育等に係る情報提供等を行う事業を創設する。

3. 社会的養育経験者・障害児入所施設の入所児童等に対する自立支援の強化【児童福祉法】

- ①児童自立生活援助の年齢による一律の利用制限を弾力化する。社会的養育経験者等を通所や訪問等により支援する拠点を設置する事業を創設する。
- ②障害児入所施設の入所児童等が地域生活等へ移行する際の調整の責任主体（都道府県・政令市）を明確化するとともに、22歳までの入所継続を可能とする。

4. 児童の意見聴取等の仕組みの整備【児童福祉法】

児童相談所等は入所措置や一時保護等の際に児童の最善の利益を考慮しつつ、児童の意見・意向を勘案して措置を行うため、児童の意見聴取等の措置を講ずることとする。都道府県は児童の意見・意向表明や権利擁護に向けた必要な環境整備を行う。

5. 一時保護開始時の判断に関する司法審査の導入【児童福祉法】

児童相談所が一時保護を開始する際に、親権者等が同意した場合等を除き、事前又は保護開始から7日以内に裁判官に一時保護状を請求する等の手続を設ける。

6. 子ども家庭福祉の実務者の専門性の向上【児童福祉法】

児童虐待を受けた児童の保護等の専門的な対応を要する事項について十分な知識・技術を有する者を新たに児童福祉司の任用要件に追加する。
※当該規定に基づいて、子ども家庭福祉の実務経験者向けの認定資格を導入する。
※認定資格の取得状況等を勘案するとともに、業務内容や必要な専門知識・技術、教育課程の明確化、養成体制や資格取得者の雇用機会の確保、といった環境を整備しつつ、その能力を発揮して働くことができる組織及び資格の在り方について、国家資格を含め、施行後2年を目途として検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

7. 児童をわいせつ行為から守る環境整備（性犯罪歴等の証明を求める仕組み（日本版DBS）の導入に先駆けた取組強化）等【児童福祉法】

児童にわいせつ行為を行った保育士の資格管理の厳格化を行うとともに、ベビーシッター等に対する事業停止命令等の情報の公表や共有を可能とするほか、児童福祉施設等の運営について、国が定める基準に従い、条例で基準を定めるべき事項に児童の安全の確保を加えるなど所要の改正を行う。

施行期日

令和6年4月1日（ただし、5は公布後3年以内で政令で定める日、7の一部は公布後3年を経過した日、令和5年4月1日又は公布後2年以内で政令で定める日）

1

児童福祉法等改正法の施行に向けたスケジュール

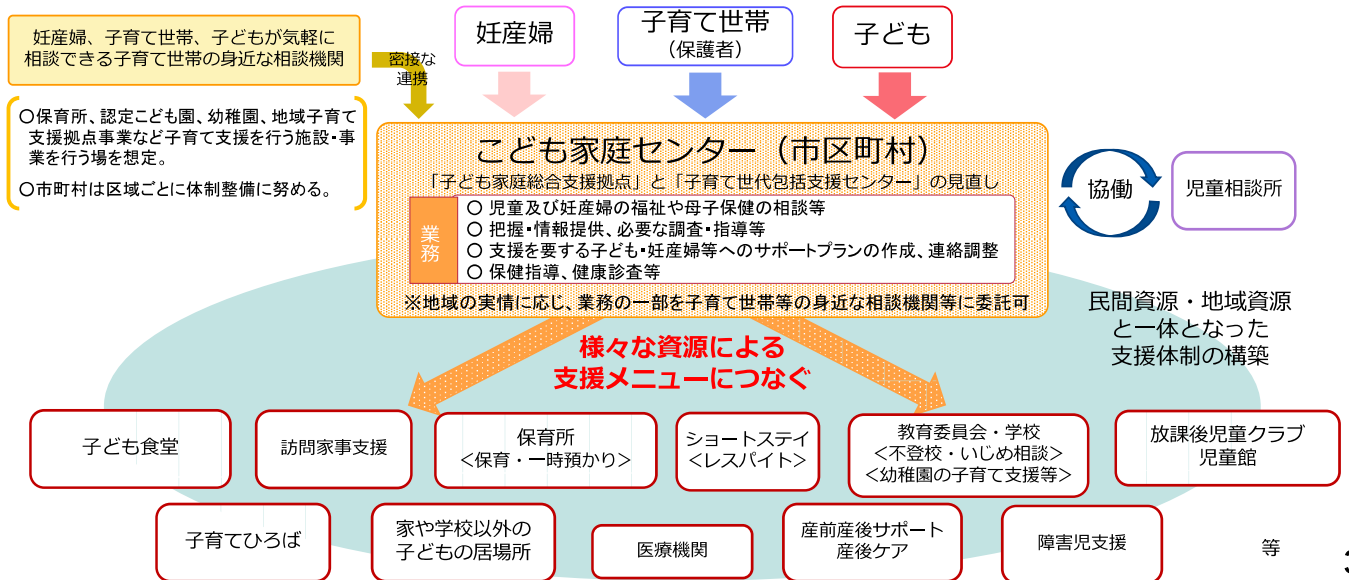
施行	改正事項	R4 夏 秋 冬～春	R5 夏 秋 冬～春	R6 秋～冬	R7
R4 9	認可外保育施設への事業停止命令等の公表・共有（ベビーシッター対策）	（通知） （改正） （施行）			
R5 4	わいせつ行為を行った保育士対策		（施行） DB以外	（施行） DB	
	安全計画	（通知） （等） （等）	（施行） 保育所義務化（その他努力義務化）	（施行） その他児童福祉施設義務化	
R6 4	こども家庭センターサポートプラン 地域子育て相談機関 家庭支援事業		（政令・府令公布、運用イメージ提示） （自治体説明会） （審議会報告） （認定機関の発足）	（施行）	第3期 子ども子育て支援計画
	自立支援 権利擁護 親子再統合 里親支援センター ハイリスク妊婦支援 一時保護所基準	（自治体説明会） （調査研究事業等） （政令・府令通知改正検討） （検討会（研修カリキュラム等））	（通知等発出）	（施行）	都道府県等社会的養育推進計画
	認定資格				
R7 5～6	司法審査		（実務者作業チーム） （府令改正・マニュアル検討）	（マニュアル公表） （施行）	

※ R6年4月に向け、R4、5年度は、令和3年度補正予算（安心こども基金）等を活用し先行的な取組を実施。

2

こども家庭センターの設置とサポートプランの作成（１．①関係）

- 市区町村において、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設置の意義や機能は維持した上で組織を見直し、**全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとする。**
 - ※ 子ども家庭総合支援拠点：635自治体、716箇所、子育て世代包括支援センター：1,603自治体、2,451箇所（令和3年4月時点）
- この相談機関では、**妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント（サポートプランの作成）等を担う。**
 - ※ 児童及び妊産婦の福祉に関する把握・情報提供・相談等、支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成、母子保健の相談等を市区町村の行わなければならない業務として位置づけ

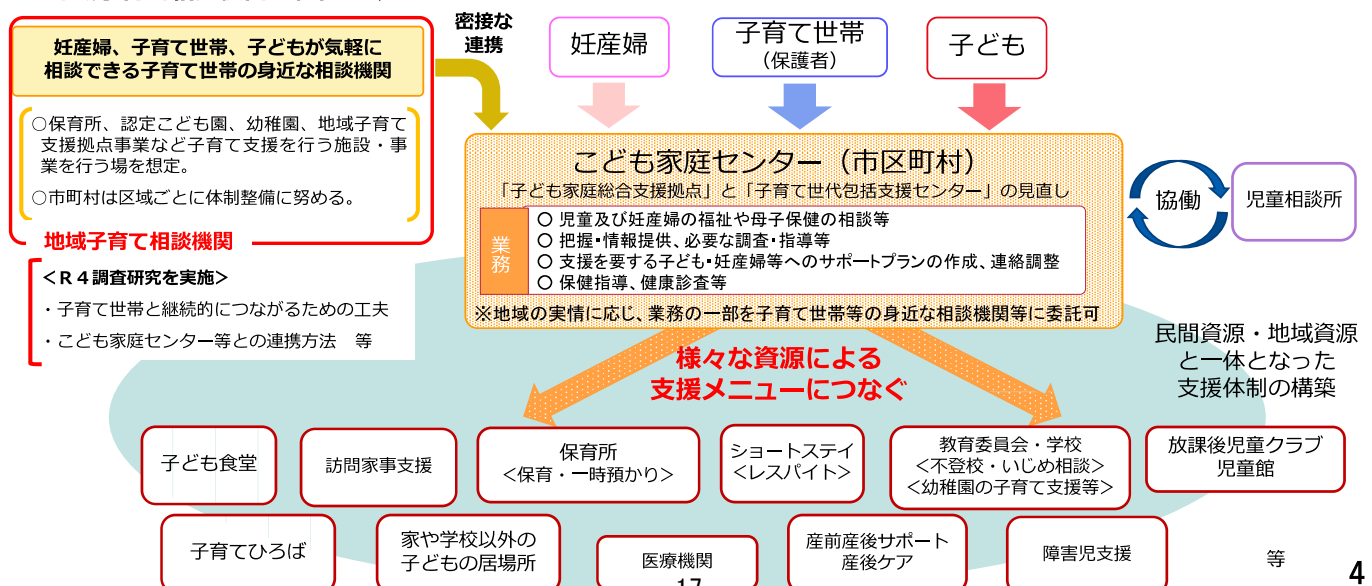


3

地域子育て相談機関（１．①関係）

- 地域子育て相談機関は、相談の敷居が低く、物理的にも近距離にあり、能動的な状況確認等による「**子育て世帯と継続につながるための工夫**」を行う相談機関。その整備により、**子育て家庭との接点を増やし、子どもの状況把握の機会を増やすことを趣旨。**
- 特に、子育て家庭の中には、行政機関であるこども家庭センターには直接相談しにくいと感じる家庭もあり得ることから、地域子育て相談機関が、**こども家庭センターを補完し、その「目となり、耳となる」**ことを想定しており、法律上、こども家庭センターと連携・調整を行うこととなっている。
- 市町村において、社会的条件や子育て関係施設の整備の状況等を総合的に勘案して定める区域ごとに整備。

＜地域子育て相談機関の位置づけ＞



4

市区町村における子育て家庭への支援の充実（１．②関係）

- 要支援・要保護児童（※１）は約23万人、特定妊婦（※２）は約0.8万人とされる中、支援の充実が求められている。
※１ 保護者への養育支援が特に必要、保護者による監護が不適当な児童 ※２ 出産前において出産後の養育支援が必要な妊婦
- **地域子ども・子育て支援事業において、訪問型支援、通所型支援、短期入所支援の種類・量・質の充実を図るとともに、親子関係の構築に向けた支援を行う。**
- 市区町村において計画的整備を行い、特に、支援が必要な者に対しては市区町村が**利用勧奨・措置を実施**する。

新設

子育て世帯訪問支援事業（訪問による生活の支援）

- 要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦等を対象（支援を要するヤングケアラー含む）
- 訪問し、子育てに関する**情報の提供、家事・養育に関する援助**等を行う。
例）調理、掃除等の家事、子どもの送迎、子育ての助言 等

児童育成支援拠点事業（学校や家以外の子どもの居場所支援）

- 養育環境等の課題（虐待リスクが高い、不登校等）を抱える主に学齢期の児童を対象
- **児童の居場所となる拠点を開設**し、児童に生活の場を与えるとともに児童や保護者への相談等を行う
例）居場所の提供、食事の提供、生活リズム・メンタルの調整、学習支援、関係機関との調整 等

親子関係形成支援事業（親子関係の構築に向けた支援）

- 要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦等を対象
- 親子間の適切な関係性の構築を目的とし、**子どもの発達状況等に応じた支援を行う。**
例）講義・グループワーク・ロールプレイ等の手法で子どもとの関わり方を学ぶ（ペアレントトレーニング） 等

地域子ども・子育て支援事業への位置づけ

- ✓ 市区町村の計画的整備
- ✓ 子ども・子育て交付金の充当

拡充

子育て短期支援事業

- **保護者が子どもと共に入所・利用可能**とする。子どもが自ら入所・利用を希望した場合の入所・利用を可とする。
- 専用居室・専任人員配置の推進、入所・利用日数の柔軟化（個別状況に応じた利用日数の設定を可とする）を進める。

一時預かり事業

- 子育て負担を軽減する目的（**レスパイト利用**など）での利用が可能である旨を明確化する。

5

都道府県等・児童相談所による支援の強化（２．関係）

- **児童相談所の業務負荷が著しく増大**する中で、**民間と協働**し、支援の強化を図る必要がある。
- このため、民間に委託した場合の在宅指導措置の費用を施設等への措置の費用と同様に義務的経費にするとともに、
 - ① 措置解除等の際に親子の生活の再開等を図るため、**親子再統合支援事業**を制度に位置づける。
 - ② 家庭養育の推進により児童の養育環境を向上させるため、**里親支援センターを児童福祉施設として位置づける。**
- 妊婦に対する寄り添いや心理的ケア、出産支援、産後の生活支援など**支援を必要とする妊婦に対する包括的な支援事業**を制度に位置づける。

<親子再統合支援事業（都道府県等の事業※都道府県、政令市、児相設置市）>

- 親子の再統合（親子関係の再構築等）が必要と認められる児童とその保護者を対象
- 児童虐待の防止に資する情報の提供、相談、助言等を行う。
例）ピア・カウンセリング、心理カウンセリング、保護者支援プログラム 等

<里親支援センターの設置>

- 里親の普及啓発、里親の相談に応じた必要な援助、入所児童と里親相互の交流の場の提供、里親の選定・調整、委託児童等の養育の計画作成といった**里親支援事業や、里親や委託児童等に対する相談支援**等を行う。
- 里親支援の費用を里親委託の費用と同様に義務的経費とする。

<妊産婦等生活援助事業（都道府県等の事業※都道府県、市、福祉事務所設置町村）>

- **家庭生活に支障が生じた特定妊婦等とその子ども**（親に頼ることができない、出産に備える居宅がない等）を対象
- 住居に**入居させ、又は事業所等に通所、訪問**により、食事の提供などの**日常生活の支援**を行う。**養育に関する相談・助言**、関係機関との連絡調整（産後の母子生活支援施設等へのつなぎ等）、特別養子縁組の情報提供等を行う。

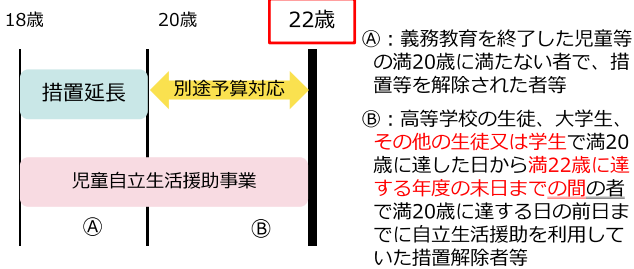
社会的養育経験者の自立支援（３．①関係）

- 施設入所等の措置等を解除された者等（措置解除者等）の実情を把握し、その自立のために必要な援助を行うことについて、都道府県が行わなければならない業務にするとともに、
 - ① 児童自立生活援助事業の対象者等の年齢要件等を弾力化する、
 - ② 生活・就労・自立に関する相談等の機会や措置解除者等の間の相互相談等の場を提供する事業を制度に位置づける。
- ※ 措置解除者等：年間7,964人（令和元年度）

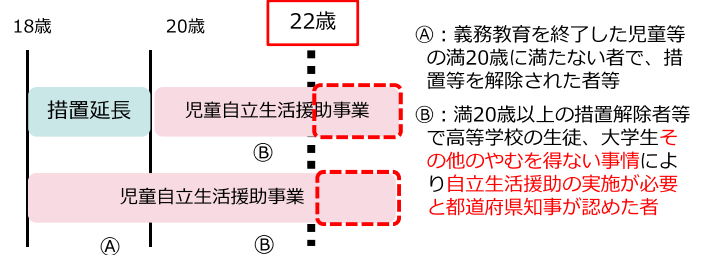
<児童自立生活援助事業の対象者等の年齢要件等の弾力化>

- 年齢要件について都道府県知事が認めた時点まで児童自立生活援助の実施を可能（※）にするとともに、教育機関に在学していなければならない等の要件を緩和する。
- ※ 満20歳以降も児童自立生活援助事業を活用して同じ施設等に入所し続けることを可能とする。

【現行】



【見直し後】



<社会的養護自立支援拠点事業（都道府県等の事業※都道府県、政令市、児相設置市）>

- 措置解除者等や自立支援を必要とする者（※）を対象
 - ※ 例えば、一時保護をされたが措置には至らなかった場合、施設に入所等しながら退所後を見据えた利用を行う場合、施設の退所等の後に利用する場合
- 相互の交流を行う場所を開設し、対象者に対する情報の提供、相談・助言、関係機関との連絡調整等を行う。

7

子どもの意見聴取等の仕組みの整備（４．関係）

- 都道府県等において、引き続き、子どもの権利擁護の取組みを推進するため、
 - ① 子どもの権利擁護の環境整備を行うことを都道府県等の業務として位置づけ、
 - ② 都道府県知事又は児童相談所長が行う措置等の決定時において、子どもの意見聴取等を行うこととし、
 - ③ 子どもの意見表明等を支援するための事業を制度に位置づけ、その体制整備に努めることとする。

<子どもの権利擁護に係る環境整備>

- 都道府県知事又は児童相談所長が行う意見聴取等や入所措置等の措置、児童福祉施設等における処遇について、都道府県の児童福祉審議会等（※）による調査審議・意見具申その他の方法により、子どもの権利擁護に係る環境を整備することを、都道府県等の業務とする。
- ※ 児童福祉法に基づき都道府県に設置され、子ども等の福祉に関する事項を調査審議し、また関係行政機関に意見具申することができる。

<児童相談所や児童福祉施設における意見聴取等>

- 都道府県知事又は児童相談所長が行う在宅指導、里親委託、施設入所等の措置、指定発達支援医療機関への委託、一時保護の決定時等（※）に意見聴取等を実施
 - ※ 措置等の解除、停止、変更、期間の更新の時点についても同様。一時保護など緊急で意見聴取等の時間がない場合は事後も許容。
- 子どもの最善の利益を考慮するとともに、子どもの意見又は意向を勘案して措置等を行うために、あらかじめ、年齢、発達の状況その他の子どもの事情に応じ意見聴取その他の措置を講じなければならない。

<意見表明等支援事業（都道府県等の事業※都道府県、政令市、児相設置市）>

- 児童相談所長等の意見聴取等の義務の対象となっている子ども等を対象
- 子どもの福祉に関し知識又は経験を有する者（意見表明等支援員）が、意見聴取等により意見又は意向を把握するとともに、それを勘案して児童相談所、都道府県その他関係機関との連絡調整等を行う。

8

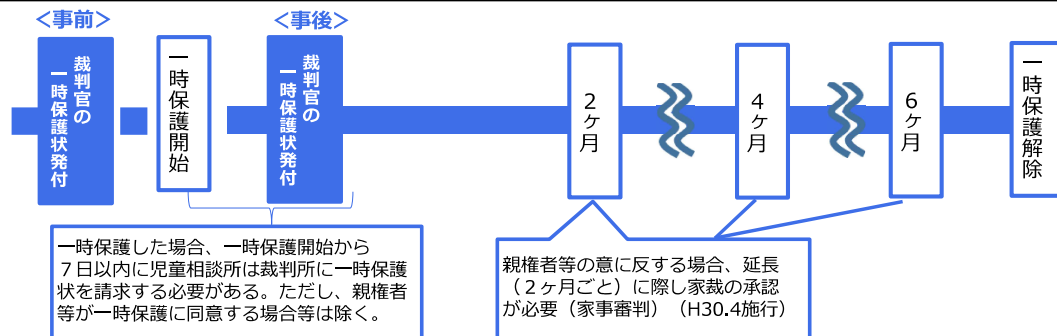
一時保護の開始時の司法審査等（５．関係）

＜一時保護開始時の適正手続の確保（司法審査）＞

- 一時保護の適正性の確保や手続の透明性の確保のため、**一時保護開始の判断に関する司法審査**を導入する。
 - 裁判官が発付する**一時保護状による方法**（事前又は保護開始から7日以内に児童相談所は書面で請求）とする。
 - 対象として、**親権者等が一時保護に同意した場合**や請求までに一時保護を解除した場合等は除く。
 - 児童虐待のおそれがあるときなど、**一時保護の要件を法令上明確化**。その要件に該当するときは、明らかに一時保護の必要がないと認めるときを除き、裁判官は一時保護状を発付する。
 - 一時保護状発付の請求が却下された場合、一時保護を解除した際に子どもの生命及び心身に重大な危害が生じるおそれがあるときには、児童相談所からの不服申立手続を設ける（却下の翌日から3日以内にその取消を請求）

＜一時保護所の設備・運営基準の策定等＞

- ケアの困難度が高い子どもの入所という一時保護所の特性を踏まえ、**新たに設備・運営基準を策定**し、下記の内容を規定する。
 - ・ **平均入所率が100%を超えている一時保護所がある自治体は、定員超過解消のための計画を策定**。その場合には、国が重点的に支援を実施し、施設整備等を進めることにより、一時保護所の環境改善を目指す。
 - ・ 一時保護所におけるケアの質を外部の視点でチェックし、必要な改善につなげるため、**一時保護所が第三者評価を受ける**こととする。
- 児童相談所が措置を講じるに当たって、地方自治体、医療機関、医学に関する大学、児童福祉施設、子どもが在籍する学校など関係機関から、情報の提供や意見の開陳など必要な協力を求めることができることを明記する。



9

こども家庭福祉の認定資格（こども家庭ソーシャルワーカー）検討概要 （子ども家庭福祉の認定資格の取得に係る研修等に関する検討会及びワーキンググループ）

趣旨

- ・ こども家庭福祉の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身につけた人材を早期に輩出するため、改正児童福祉法により、まずは、**一定の実務経験のある有資格者や現任者が、国の基準を満たす認定機関が認定した研修等を経て取得する認定資格**を令和6年4月より導入する。
- ・ 認定資格を取得するための研修課程等を検討するため、厚生労働省子ども家庭局長が有識者等の参集を求め、**子ども家庭福祉の認定資格の取得に係る研修等に関する検討会及びワーキンググループを開催**した。

検討事項

- ・ こども家庭福祉分野における相談援助を行う職員に求められる専門性
- ・ こども家庭福祉に係る研修の課程
- ・ ソーシャルワークに関する研修の課程
- ・ 試験の内容及び方法・試験の頻度
- ・ その他

スケジュール

- ・ 令和4年7月～令和5年3月 検討会及びワーキンググループ開催（計11回）
- ・ 令和5年夏めど 関係省令等の整備
- ・ 令和5年秋めど 認定機関の発足
- ・ 令和6年4月 改正児童福祉法施行

構成

氏名	所 属 ・ 役 職
伊原 浩樹	松戸市 子ども部長
久保 樹里	花園大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授
倉石 哲也	武庫川女子大学文学部心理・社会福祉学科 教授
橋本 達昌	全国児童家庭支援センター協議会 会長
藤林 武史	西日本こども研修センターあかし センター長
増沢 高	子どもの虹情報研修センター 研究部長
薬師寺 真	岡山県倉敷児童相談所 所長
山縣 文治	関西大学人間健康学部人間健康学科 教授
和気 純子	東京都立大学人文社会学部人間社会学科社会福祉学分野 教授
田村 満子	日本社会福祉士会 アドバイザー（※）
廣江 仁	日本精神保健福祉士協会 副会長（※）
村松 幹子	全国保育士会 会長（※）

（※）検討会はオブザーバーとして出席

こども家庭福祉の認定資格 とりまとめ概要①

1. 資格取得に向けた研修等の対象者

＜社会福祉士・精神保健福祉士の資格を有する者＞

一定程度のこども家庭福祉の相談援助業務の経験(2年以上)がある者のほか、相談援助業務(2年以上)を行っており、こども家庭福祉の相談援助業務を業務量問わず行ったことがある者も対象。(1-①) 後者には追加研修の受講を求める。

＜こども家庭福祉の相談援助業務の実務経験者＞

一定程度のこども家庭福祉の相談援助業務の経験(4年以上)がある者が対象。(1-②)

＜保育所等で勤務する保育士＞

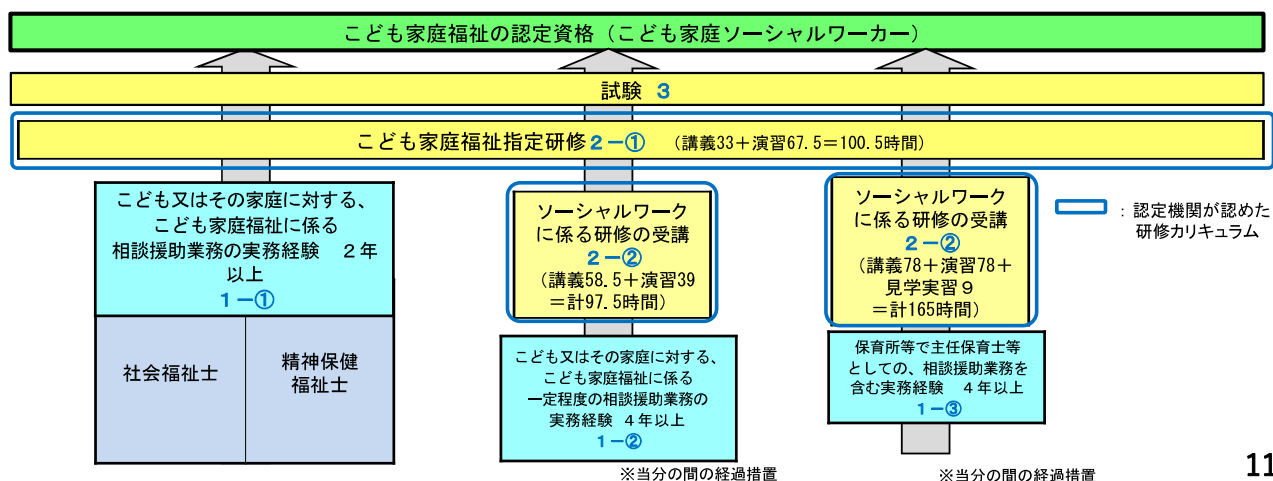
地域連携推進員・保育所長・主任保育士・副主任保育士等のいずれかで、相談援助業務の経験がある者(4年以上)が対象。(1-③)

2. 研修の内容

こども家庭福祉指定研修(一律100.5時間)(2-①)とソーシャルワークに係る研修(実務経験者:97.5時間、保育所等保育士:165時間)(2-②)で構成。

3. 試験のありかた

認定機関が毎年1回以上実施。内容は事例問題を含めた選択式とし、どのルートを受講者も同様。



11

こども家庭福祉の認定資格 とりまとめ概要②

4. 研修体制の確保等

- 施設等に対して研修体制の確保や見学実習の受入を促すなど、資格取得者が研修や試験を受けやすい仕組みの整備や財政的インセンティブが必要。現任者が勤務する施設等が研修等の支援を行う場合の支援について、財政支援も含めて検討すべき。

5. 資格の名称

- こども家庭福祉の認定資格取得者に求められる、こども家庭福祉に関する相談支援や多職種・多機関との協働といった専門性が伝わりやすいよう、「こども家庭ソーシャルワーカー」とすべき。

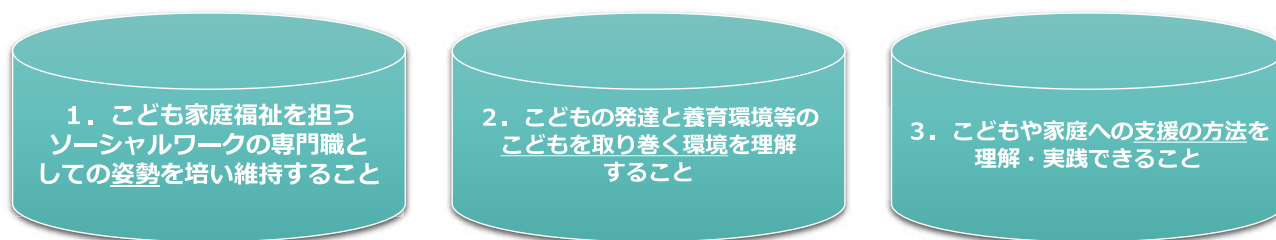
こども家庭福祉の認定資格取得者に求められる専門性

認定資格は、こども家庭福祉分野のソーシャルワーカーが身に付けることが求められる専門性のあり方について、以下の視点により3つの柱を整理した上で、具体的検討を進めてきたところ。

専門性の柱を検討する視点

- 虐待を受けたこどもの保護並びに、要保護児童、要支援児童等の在宅支援等に関し、こどもやその保護者に対して相談支援等を行う児童相談所、市区町村、児童福祉施設をはじめとした、こども家庭福祉に係る支援を行う幅広い現場で活用できるものであること
- 社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者や、こども家庭福祉分野の相談援助の実務経験を有する実務者が、100時間程度のこども家庭福祉に係る研修及びソーシャルワークに係る研修等を経て取得する資格であること
- 新たな認定資格の取得者に求められる専門性の程度のイメージとしては、相談援助業務を行う現場職員が初歩的に習得する内容と、特に難しい判断を必要とする事例への対応や指導的役割を担う職員が習得する内容の中間程度（児童福祉司について言えば、児童福祉司任用後研修と児童福祉司スーパーバイザー研修の中間程度。）のものを想定すること

検討会で整理した新たな認定資格の専門性の柱



13

こども家庭福祉に係る研修カリキュラム（追加研修含む）

こども家庭福祉に係る研修（指定研修）は、①すべての研修受講者が受講する100.5時間の指定研修と、②相談援助有資格者のルートに含まれる一部対象者が追加的に受講する計24時間の研修（追加研修）の2種類がある。

指定研修

科目名	講義（計33時間）	演習（計67.5時間）
こどもの権利擁護	1.5時間	7.5時間
こども家庭福祉分野のソーシャルワーク専門職の役割	1.5時間	6時間
こども家庭福祉Ⅰ（こども家庭をとりまく環境と支援）	3時間	1.5時間
こども家庭福祉Ⅱ（保護者や家族の理解）	1.5時間	3時間
こども家庭福祉Ⅲ（精神保健の課題と支援）	3時間	3時間
こども家庭福祉Ⅳ（行政の役割と法制度）	1.5時間	1.5時間
こどもの身体的発達等、母子保健と小児医療の基礎	1.5時間	1.5時間
こどもの心理的発達と心理的支援	1.5時間	1.5時間
児童虐待の理解	1.5時間	4.5時間
少年非行	1.5時間	1.5時間
社会的養護と自立支援	1.5時間	4.5時間
貧困に対する支援	1.5時間	1.5時間
保育	1.5時間	1.5時間
教育	3時間	1.5時間
こども家庭福祉とソーシャルワークⅠ（多様なニーズをもつこどもや家庭へのソーシャルワーク）	1.5時間	7.5時間
こども家庭福祉とソーシャルワークⅡ（こどもの安全確保を目的とした緊急的な対応に関するソーシャルワーク）	3時間	7.5時間
こども家庭福祉とソーシャルワークⅢ（地域を基盤とした多職種・多機関連携による包括的支援体制の構築）	1.5時間	7.5時間
こども家庭福祉とソーシャルワークⅣ（組織の運営管理）	1.5時間	4.5時間

追加研修

科目名	講義（計9時間）	演習（計9時間）	見学実習（計6時間）
こどもの権利擁護と倫理	1時間	—	—
こども家庭相談援助制度及び実施体制	1時間	—	—
児童相談所の役割と連携	1時間	—	—
こども家庭相談の運営と相談援助のあり方	1時間	3時間	—
社会的養護と市区町村の役割	1時間	—	—
こどもの成長・発達と生育環境	1時間	—	—
こども虐待対応	1時間	6時間	—
母子保健機関やこどもの所属機関の役割・連携及びこどもと家族の生活に関する法令・制度	2時間	—	—
見学実習	—	—	6時間

ソーシャルワークに係る研修カリキュラム

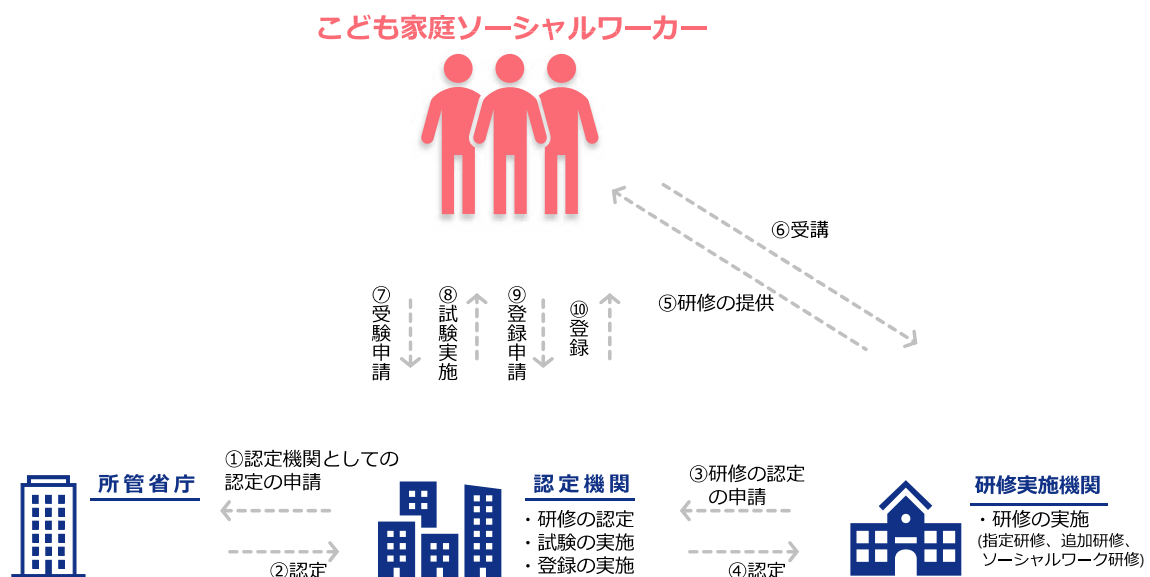
ソーシャルワークに係る研修（ソーシャルワーク研修）は、こども家庭福祉の実務経験者ルート（受講者（計97.5時間））及び保育所等保育士ルートの受講者（計165時間）が受講するもの。

ソーシャル ワーク研修

種別	科目名	相談援助実務 経験者のルート (講義58.5時間、 演習39時間)	保育所等保育士 のルート (講義78時間、 演習78時間、 見学実習9時間)
講義	ソーシャルワークの基盤と専門職	0時間	19.5時間
	ソーシャルワークの理論と方法	39時間	39時間
	地域福祉と包括的支援体制	19.5時間	19.5時間
演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	0時間	39時間
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	39時間	39時間
見学実習	見学実習	0時間	9時間

15

（参考）認定資格スキーム（イメージ）



児童をわいせつ行為から守る環境整備（7. 関係）
（性犯罪歴等の証明を求める仕組み（日本版DBS）の導入に先駆けた取組強化）

改正事項		保育士（児童福祉法）（現行）	教員（教育職員免許法等）	保育士（児童福祉法）（見直し案）
① 欠格期間	禁錮以上の刑に処せられた場合	執行を終わった日等から起算して 2年	期限なし ※ただし、刑法における刑の消滅規定による制限あり	期限なし ※ただし、刑法における刑の消滅規定による制限あり
	罰金の刑に処せられた場合	児童福祉関係法律の規定による場合に、執行を終わった日等から起算して 2年	—	児童福祉関係法律の規定による場合に、執行を終わった日等から起算して 3年
	登録取消・免許状失効等による場合	登録取消の日から起算して 2年	免許状失効等の日から 3年	登録取消の日から起算して 3年
② 登録取消等の事由	登録の取消・免許状失効等を行わなければならない場合	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・虚偽等に基づく登録を受けた場合	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・教職員が懲戒免職等の処分を受けた場合 （わいせつ行為を行った場合には、原則として懲戒免職とするよう求めている）	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・虚偽等に基づく登録を受けた場合 ・わいせつ行為を行ったと認められる場合
	登録の取消・免許状失効等を行うことができる場合	<取消事由> ・信用失墜行為の場合 ・秘密保持義務違反の場合	<取消事由> ・教員にふさわしくない非行の場合 ・故意による法令違反の場合	<取消事由> ・信用失墜行為の場合 ・秘密保持義務違反の場合
③ わいせつ行為を行った者の再登録等の制限		欠格期間経過後は再登録の申請が可能	わいせつ行為を行ったことにより免許状が失効等した者については、その後の事情から再免許を授与するのが適当である場合に限り、再免許を授与することができる（※）	わいせつ行為を行ったことにより登録を取り消された者等については、その後の事情から再登録が適当である場合に限り、再登録することができる
④ わいせつ行為により登録取消・免許状失効した者の情報把握（データベースの整備）		—	わいせつ行為により免許状が失効等した者の情報が登録されたデータベースを整備するなどわいせつ行為を行った教員の情報を、教員を雇用する者等が把握できるような仕組みを構築する（※）	わいせつ行為により保育士の登録を取り消された者等の情報が登録されたデータベースを整備するなどわいせつ行為を行った保育士の情報を、保育士を雇用する者等が把握できるような仕組みを構築する

⑤ そのほか、わいせつ行為を行ったベビーシッターについては、児童福祉法に基づく事業停止命令等の情報について公表できること等を規定することにより、利用者への情報提供を図る。

注 わいせつ行為とは、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（令和3年法律第57号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する「児童生徒性暴力等」を指す。
 ※ 法の規定に基づく対応

17

わいせつ行為を行った保育士に対する資格管理の厳格化 見直し内容

改正事項		保育士（児童福祉法）（現行）	教員（教育職員免許法等）	保育士（児童福祉法）（見直し内容）
欠格期間	禁錮以上の刑に処せられた場合	執行を終わった日等から起算して 2年	期限なし ※ただし、刑法における刑の消滅規定による制限あり	期限なし ※ただし、刑法における刑の消滅規定による制限あり
	罰金の刑に処せられた場合	児童福祉関係法律の規定による場合に、執行を終わった日等から起算して 2年	—	児童福祉関係法律の規定による場合に、執行を終わった日等から起算して 3年
	登録取消・免許状失効等による場合	登録取消の日から起算して 2年	免許状失効等の日から 3年	登録取消の日から起算して 3年
登録取消等の事由	登録の取消・免許状失効等を行わなければならない場合	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・虚偽等に基づく登録を受けた場合	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・教職員が懲戒免職等の処分を受けた場合 （わいせつ行為を行った場合には、原則として懲戒免職とするよう求めている）	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・虚偽等に基づく登録を受けた場合 ・わいせつ行為を行ったと認められる場合
	登録の取消・免許状失効等を行うことができる場合	<取消事由> ・信用失墜行為の場合 ・秘密保持義務違反の場合	<取消事由> ・教員にふさわしくない非行の場合 ・故意による法令違反の場合	<取消事由> ・信用失墜行為の場合 ・秘密保持義務違反の場合
わいせつ行為を行った者の再登録等の制限		欠格期間経過後は再登録の申請が可能	わいせつ行為を行ったことにより免許状が失効等した者については、その後の事情から再免許を授与するのが適当である場合に限り、再免許を授与することができる（※）	わいせつ行為を行ったことにより登録を取り消された者等については、その後の事情から再登録が適当である場合に限り、再登録することができる
わいせつ行為により登録取消・免許状失効した者の情報把握		—	わいせつ行為により免許状が失効等した者の情報が登録されたデータベースを整備するなどわいせつ行為を行った教員の情報を、教員を雇用する者等が把握できるような仕組みを構築する（※）	わいせつ行為により保育士の登録を取り消された者の情報が登録されたデータベースを整備するなどわいせつ行為を行った保育士の情報を、保育士を雇用する者等が把握できるような仕組みを構築する

注 わいせつ行為とは、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（令和3年法律第57号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する「児童生徒性暴力等」を指す。
 ※ 法の規定に基づく対応

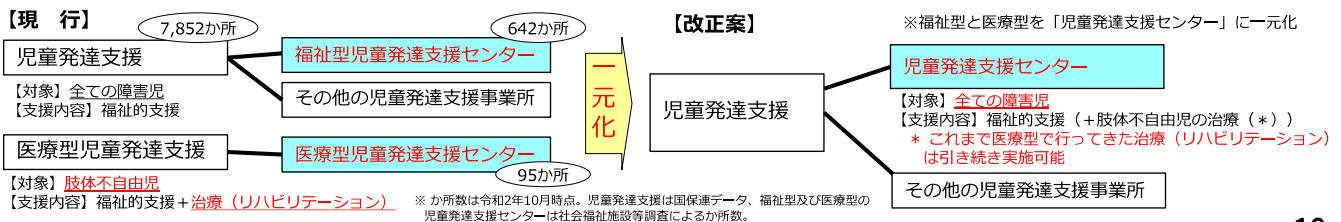
児童発達支援センターの役割・機能の強化（１．③関係）

<制度の現状>

- 主に未就学の障害児の発達支援を行う「児童発達支援センター」については、地域における中核的役割を果たすことが期待されているが、果たすべき機能や、一般の「児童発達支援事業所」との役割分担が明確でない。
- 障害児通所支援については、平成24年の法改正において、障害児や家族にとって身近な地域で必要な発達支援を受けられるよう、障害種別毎に分かれていた給付体系をできる限り一元化したが、児童発達支援センターは「福祉型」と「医療型」（肢体不自由児を対象）に分かれ、障害種別による類型となっている。

<改正案の内容>

- ① **児童発達支援センターが、地域における障害児支援の中核的役割を担うことを明確化**する。
⇒ これにより、多様な障害のある子どもや家庭環境等に困難を抱えた子ども等に対し、適切な発達支援の提供につなげるとともに、地域全体の障害児支援の質の底上げを図る。
 - ＜「中核的役割」として明確化する具体的な役割・機能のイメージ＞
 - ① 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能
 - ② 地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能（支援内容等の助言・援助機能）
 - ③ 地域のインクルージョン推進の中核としての機能
 - ④ 地域の障害児の発達支援の入口としての相談機能
- ② **児童発達支援センターの類型（福祉型・医療型）の一元化**を行う。
⇒ これにより、障害種別にかかわらず、身近な地域で必要な発達支援を受けられるようにする。



19

障害児入所施設からの円滑な移行調整の枠組みの構築（３．②関係）

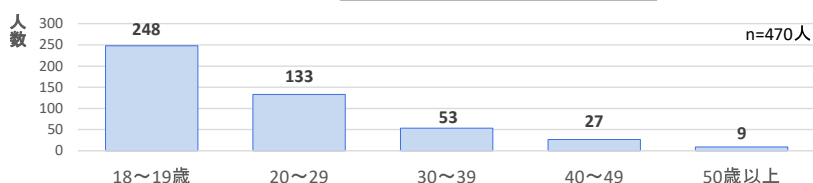
<制度の現状>

- 平成24年施行の児童福祉法改正において、当時、障害児入所施設に入所できていた18歳以上の障害者については、改正後は大人として相応しい、より適切な支援を行っていくため、障害者施策で対応することとされたが、移行調整が十分進まず、18歳以上の者が障害児入所施設に留まっている状況がある。

<改正案の内容>

- ① **障害児入所施設から成人としての生活への移行調整の責任主体（都道府県及び政令市）を明確化**する。
 - ＜都道府県・政令市が取り組む内容＞
 - ① 関係者との協議の場を設ける
 - ② 移行調整及び地域資源の整備等に関する総合的な調整を行う 等
- ② 一定年齢以上の入所で移行可能な状態に至っていない場合や、強度行動障害等が18歳近くになって強く顕在化してきたような場合等に十分配慮する必要があることから、**22歳満了時（入所の時期として最も遅い18歳直前から起算して5年間の期間）までの入所継続を可能とする**。
 （注）現行法において入所できる児童の年齢は原則18歳未満。20歳未満まで入所の延長が可能。

【福祉型障害児入所施設に入所中の18歳以上で移行先が決定していない者の現状（年代別）】



出典：厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課
 障害児・発達障害者支援室調べ（令和3年3月31日時点）

- ※ 1 移行先が決定しているため、令和3年度中に退所予定の者を除く
- ※ 2 470人（過齢児）のうち、22歳までの者は313人（うち19歳以下の者248人、20歳～22歳の者は65人）、23歳以上の者は157人。

※ 18歳以上で移行先が決定していない者については、令和3年12月に都道府県・政令市等に対し、①地域のグループホーム等への移行調整や、②児者転換（障害児入所施設から障害者支援施設への転換）、③児者併設（障害児入所施設を分割した一方を障害者支援施設として併設）等の対応を加速するよう手引きを示し、取組を進めている。

児童福祉施設等における安全計画の策定について

保育所を始めとする児童福祉施設等が児童の安全を確保するための計画を策定することを義務付ける省令改正を実施。

- 第208回国会で可決・成立した改正児童福祉法は、衆議院において議員修正が行われており、都道府県等が条例で定めることとされている児童福祉施設等（※）の運営に関する基準のうち、「児童の安全の確保に関するもの」については、国が定める基準（省令）に従わなければならないこととする改正が行われた。
（※）児童福祉施設（幼保連携型認定こども園を除く）、家庭的保育事業等、一時保護施設
- これを受けて、各児童福祉施設等は「児童の安全を確保するための計画」を策定しなければならないとする国の基準（省令）の改正を令和4年11月に行い、同年12月には留意事項通知を発出しているところであり、各都道府県等はこの省令の規定を条例化することで、全ての児童福祉施設等に計画の策定が求められることとなる。
- 児童福祉施設のうち、保育所や家庭的保育事業等については、保育所保育指針や子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設として、既に児童の安全に関するマニュアルや指針の策定が求められているところ、こうした現行の取組も踏まえつつ、昨今の保育所等での事故や幼稚園における学校安全計画などとの整合性も踏まえつつ、取組を強化する方針であり、令和5年4月から施行。
- それ以外の児童福祉施設等については、各施設の性質や状況等を踏まえ、経過措置として一定期間安全計画の策定等を努力義務とする規定を設けている。
- なお、厚生労働省令において運営等に関する基準が定められていない施設・事業所についても各事業の性質や実態等に鑑み、通知等により、児童の安全の確保に関する取組の実施を促していく予定。

＜改正児童福祉法：令和5年4月1日施行時点＞ ※傍線は児童福祉法等の一部改正法案による改正箇所のみ
（児童福祉施設の設備及び運営についての基準）

第四十五条 都道府県は、児童福祉施設の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならない。この場合において、その基準は、児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を確保するものでなければならない。

② 都道府県が前項の条例を定めるに当たっては、次に掲げる事項については内閣府令で定める基準に従い定めるものとし、その他の事項については内閣府令で定める基準を参酌するものとする。

一・二 （略）

三 児童福祉施設の運営に関する事項であつて、保育所における保育の内容その他児童（助産施設にあつては、妊産婦）の適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持、妊産婦の安全の確保並びに児童の健全な発達に密接に関連するものとして内閣府令で定めるもの

③～⑥ （略）

※家庭的保育事業等及び一時保護施設についても同様の規定を創設

都道府県社会的養育推進計画の見直しについて

社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会報告書（令和4年2月10日）抜粋

- 社会的養育推進計画について、資源の計画的な整備方針のための計画とし、整備状況の一層の「見える化」を図る。これに伴い、里親数、施設数に加え、児童家庭支援センターや里親支援機関（フォスタリング機関）、自立支援の役割を担う機関、アドボカシーや権利擁護の体制などについても整備計画の作成を行う。
- また、この計画で整備された資源が子どもや保護者のニーズに適切に応えられていることが重要であり、整備された資源による効果や課題について、適切な指標を設けて都道府県等に対して実態把握・分析を促していくとともに、「見える化」を図ることにより国は確認していくことが必要である。
- このため、社会的養育推進計画の内容、効果や課題とその適切な指標の設定について、今後、速やかに検討を開始し、可能なものから実現を図ることとする。また、都道府県等において今回の制度見直しによる新たな仕組みが施行される時点からの社会的養育推進計画の策定に当たり、必要な準備期間を確保する必要がある。

社会的養育推進計画の見直しの方向性

＜現行計画の課題＞

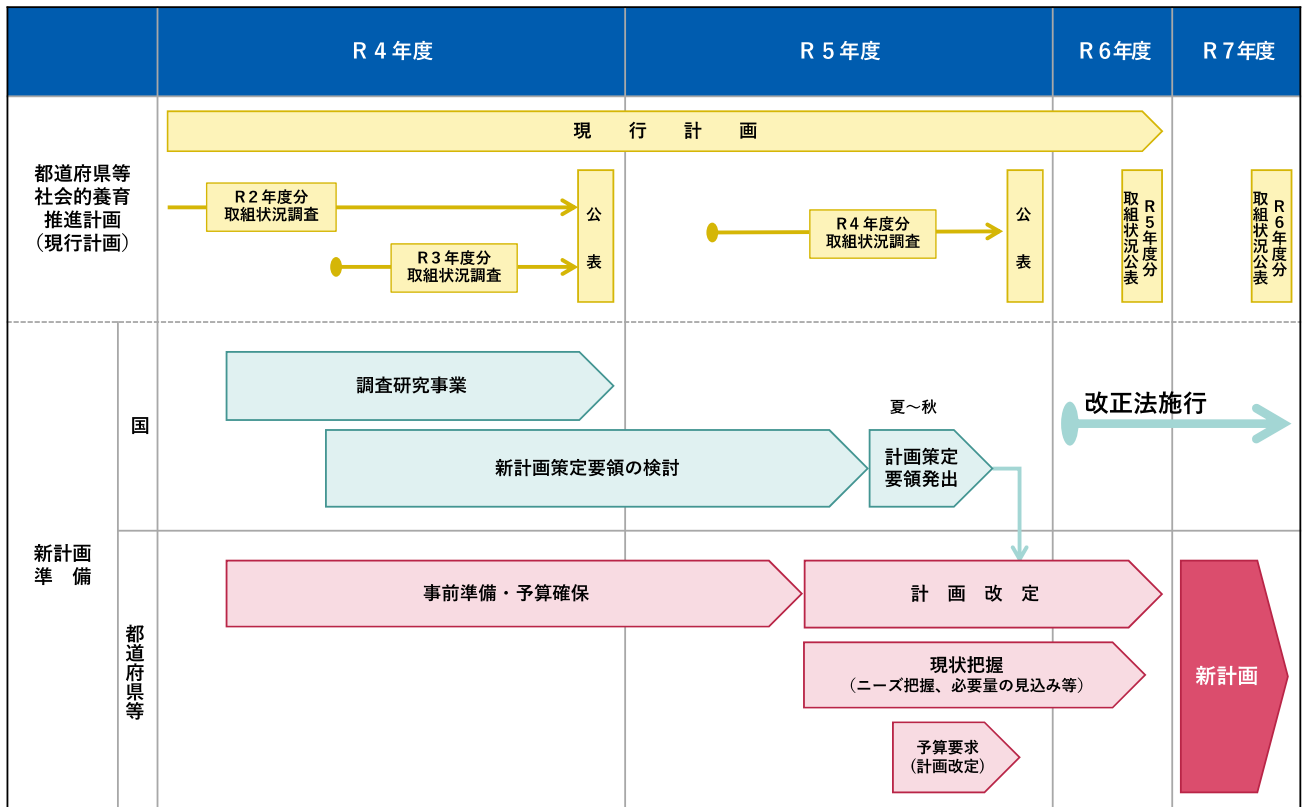
- 里親等委託の推進に向けた数値目標（75%等）は一部あるものの、里親や施設の数、各種機関等の整備目標は不明確。
- 取組を評価するための指標の設定が十分でない。

改定

＜新計画＞

- 里親等委託率だけでなく、里親や施設の数、児童家庭支援センターや里親支援機関（フォスタリング機関）、自立支援の役割を担う機関、アドボカシーや権利擁護の体制などについても整備目標を設定。
- 取組を評価し、PDCAサイクルを運用するための適切な指標を設定。

●都道府県社会的養育推進計画の改定スケジュールイメージ



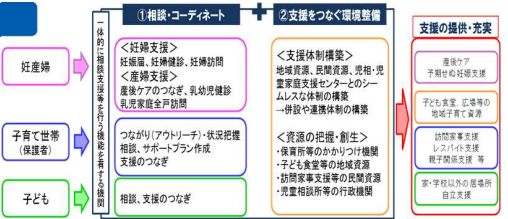
目的

市区町村の母子健康包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を再編し、妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談を行う機能を有する機関の整備等を推進するとともに、支援を必要とする妊産婦、子育て世帯、子どもを対象とした新たな家庭支援（訪問支援等）を推進していくことで、包括的な支援体制の構築を図る。

支援内容

1. 母子保健と児童福祉の相談支援機関を再編した一体的な相談支援体制の整備の推進

- (1) 母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関の整備に必要な整備費・改修費の支援【母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業】
- (2) 母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関における子育て世帯等を対象としたサポートプランの作成や地域づくり、ネットワーク構築等の推進【母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業】
- (3) 若年等リスクを抱えた妊婦家庭を訪問し、状況把握等を行う取組の推進【妊婦訪問支援事業】



2. 支援を必要とする妊産婦、子育て世帯、子どもを対象とした新たな家庭支援の推進

- (1) 子育て世帯等を対象とした訪問家事・育児支援の推進【子育て世帯訪問支援臨時特例事業】
- (2) ペアレント・トレーニングの提供等、親子関係形成支援の推進【保護者支援臨時特例事業】
- (3) 家庭や学校に居場所のない子どもの居場所支援の推進【子どもの居場所支援整備事業／子どもの居場所支援臨時特例事業】
- (4) 子育て世帯のレスパイト支援の充実（親子入所支援・利用料減免等）【子育て短期支援整備事業／子育て短期支援臨時特例事業／一時預かり利用者負担軽減事業】



（訪問家事育児支援）



（親子関係形成支援）



（子どもの居場所支援）

3. 支援の必要性の高い妊産婦・子どもへの支援体制の強化

- (1) 支援の必要性の高い妊産婦の滞在型支援の推進【特定妊婦等支援整備事業／特定妊婦等支援臨時特例事業】
- (2) 児童相談所一時保護所の定員超過解消に向けた受け皿整備に必要な整備費・改修費の支援【児童相談所一時保護所等整備事業】
- (3) 社会的養護経験者（ケアリーバー）に対する自立支援体制の整備【社会的養護自立支援整備事業／社会的養護自立支援実態把握事業】



（支援の必要性の高い妊産婦の支援）



（社会的養護経験者の自立支援）

実施主体

都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村（NPO法人等に委託可）

実施期間

令和3年度～令和5年度末

1

安心こども基金「新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援」の執行について

本年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第66号）においては、こども家庭センターの設置やサポートプランの作成、訪問による家事支援、児童の居場所づくりの支援、親子関係の形成の支援など、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充を図ることとしている。

令和6年4月の改正法の施行に向けて、安心こども基金の「新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援」として、改正法の内容を一部前倒しして実施していただけるよう、各都道府県に総額602億円を交付することとしているので、管内地域における基盤整備に積極的に取り組んでいただきたい。

（第1回交付決定：令和4年3月7日、第2回交付決定：令和4年8月8日、第3回交付決定に向けた内示：令和4年11月8日）

No.	都道府県名	既交付決定（内示）額	No.	都道府県名	既交付決定（内示）額	No.	都道府県名	既交付決定（内示）額	No.	都道府県名	既交付決定（内示）額
1	北海道	2,233,981千円	13	東京都	6,397,339千円	25	滋賀県	765,116千円	37	香川県	469,233千円
2	青森県	537,193千円	14	神奈川県	4,340,253千円	26	京都府	1,192,481千円	38	愛媛県	628,352千円
3	岩手県	539,882千円	15	新潟県	996,701千円	27	大阪府	4,172,589千円	39	高知県	307,087千円
4	宮城県	1,078,138千円	16	富山県	474,661千円	28	兵庫県	2,697,453千円	40	福岡県	2,627,644千円
5	秋田県	379,647千円	17	石川県	554,970千円	29	奈良県	634,053千円	41	佐賀県	430,301千円
6	山形県	485,002千円	18	福井県	383,792千円	30	和歌山県	427,475千円	42	長崎県	653,738千円
7	福島県	860,475千円	19	山梨県	94,904千円	31	鳥取県	272,165千円	43	熊本県	898,364千円
8	茨城県	1,369,990千円	20	長野県	991,007千円	32	島根県	324,738千円	44	大分県	544,087千円
9	栃木県	928,051千円	21	岐阜県	986,831千円	33	岡山県	940,436千円	45	宮崎県	553,798千円
10	群馬県	925,736千円	22	静岡県	1,758,777千円	34	広島県	1,397,672千円	46	鹿児島県	825,442千円
11	埼玉県	3,514,369千円	23	愛知県	3,881,345千円	35	山口県	621,910千円	47	沖縄県	945,166千円
12	千葉県	2,955,213千円	24	三重県	865,390千円	36	徳島県	329,134千円		合計	60,192,081千円

母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業・運営事業（概要）

令和3年度補正予算額：602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

事業概要

妊産婦、子育て世帯、子どもの誰1人取り残すことなく、相談を受け適切な支援につなぐためには、母子保健の相談機関（子育て世代包括支援センター）と児童福祉の相談機関（市区町村子ども家庭総合支援拠点）双方のより一層の連携強化が必要である。このため、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図るうえで必要な整備費等の支援を行うとともに、統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図ることにより、母子保健・児童福祉双方の相談機関の連携強化の一層の推進を図る。

母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業（整備費）

【事業内容】

母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図る市町村が行う子育て世代包括支援センター及び市区町村子ども家庭総合支援拠点の整備費等の支援を行う。

【実施主体】

市町村

【補助割合】

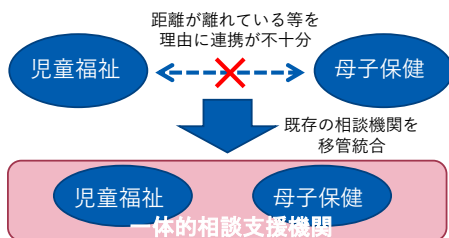
国9／10、市町村1／10

【補助基準額】

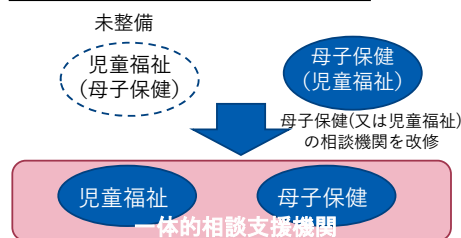
整備費・改修費	1か所当たり	17,392千円
開設準備経費	児童福祉・母子保健いずれか片方のみ整備する場合	1か所3,578千円
	児童福祉・母子保健双方を整備する場合	1か所7,333千円

（参考）整備のイメージ

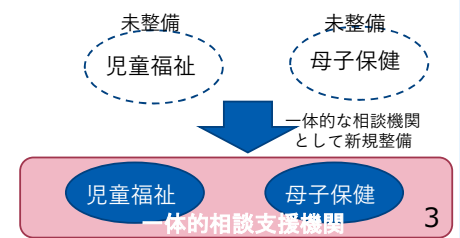
パターン① 移管改修整備する場合



パターン② 追加改修整備する場合



パターン③ 新規整備する場合



母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業（運営費）

【事業内容】

統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図る市町村の相談支援機関に対して、統括支援員の配置に必要な費用の支援を行うとともに、訪問支援や子どもの居場所支援等の家庭・養育環境支援に係るニーズ把握や周知広報、人材育成等、制度の円滑な導入に資する費用の支援を行う。

【実施主体】

市町村

【補助割合】

国2／3、都道府県1／6、市町村1／6

【補助基準額】

- ・一体的相談支援機関運営支援 1か所当たり 6,272千円
(児童人口1万人以上の相談支援機関に限る)
- ・家庭・養育環境支援の円滑導入支援 1市町村当たり 3,208千円

（参考）統括支援員の配置による一元的マネジメント体制の構築のイメージ

一体的運営の例

- 母子保健・児童福祉をとともにマネジメントできる責任者や母子保健と児童福祉双方に十分な知識を有する統括支援員の配置を行うこと
- 母子保健と児童福祉双方の職員が、常に情報共有できる環境を整備すること
- 母子保健と児童福祉双方の業務について、それぞれの職員が協働して対応するとともに、責任者や統括支援員が確認を行う体制を整備すること
- 地域の妊産婦・子育て世帯・子どもの支援に取り組む地域資源（社会福祉法人・NPO法人等）の創出や連携の推進

統括支援員の配置による
母子保健と児童福祉の連携の強化

母子保健（子育て世代包括支援センター）

- 保健師等
- 利用者支援専門員
- 困難事例に対応する専門職

児童福祉（市区町村子ども家庭総合支援拠点）

- 子ども家庭支援員
- 心理担当支援員
- 虐待対応専門員

妊婦訪問支援事業（概要）

令和3年度第1次補正予算額 602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

目的

- 妊婦届の提出時に妊婦の状態等を確認し、若年、経済的不安、生育歴、パートナー・家庭の状況から、孤立した育児に陥るなど育児が困難になることが予測される妊婦や、妊婦健診未受診の妊婦に対し、その家庭を訪問し、継続的に妊婦の状況を把握することによりハイリスク妊婦を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とする。

内容

◆ 対象者

妊婦健診未受診の妊婦その他継続的な状況把握が必要な妊婦

◆ 内容

若年、経済的不安、生育歴、パートナー・家庭の状況から、孤立した育児に陥るなど育児が困難になることが予測される妊婦や、妊婦健診未受診の妊婦の家庭を訪問し、妊婦の状態を把握するとともに必要な支援に繋げる。

実施主体・補助率等

◆ 実施主体 : 市町村

◆ 補助率 : 国1/2、市町村1/2

◆ 補助単価案 : 1回あたり 9,080円

民間委託する場合 年額564,000円

5

子育て世帯訪問支援臨時特例事業（概要）

令和3年度第1次補正予算額：602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

事業概要

- 家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭が増加しており、子どもの養育だけではなく、保護者（妊産婦を含む）自身が支援を必要とする家庭が増加している。
- こうした需要に対応するため、訪問支援員（仮称）が、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

実施主体

市町村（NPO法人や社会福祉法人等に委託可）

支援対象

家事・育児等に対して不安・負担を抱えた要支援家庭及び支援の必要性の高い妊産婦

支援内容

- ・ 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等）
- ・ 育児支援（保育所等の送迎支援や地域の母子保健施策・子育て支援施策等の情報提供等を含む）

補助割合

国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

（参考）支援の様子

補助基準額

訪問支援費用	1時間当たり	1,500円（3,000円）
交通費	1件当たり	930円（1,860円）
事務費（管理費）	1事業所当たり	564,000円

※所得等に応じた利用者負担軽減を行った場合には、訪問支援費用及び交通費について補助額の加算を実施。

括弧書きは生活保護世帯に対して利用者負担軽減を実施した場合の補助基準額



家事支援のイメージ

育児支援のイメージ

6

子どもの居場所支援整備事業・子どもの居場所支援臨時特例事業（概要）

令和3年度第1次補正予算額：602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

事業概要

不登校の子ども等を含め、家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対する居場所の整備に必要な整備費・改修費の支援を行うとともに、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の子どもの居場所に関する総合的な支援を実施する。

子どもの居場所支援整備事業（整備費）

【実施主体】

市町村

【補助割合】

国2／3、市町村1／12、事業者1／4

【補助基準額】

1か所当たり 17,635千円

子どもの居場所支援臨時特例事業（運営費）

【実施主体】

市町村（NPO法人や社会福祉法人等に委託可）

【支援対象】

家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子ども

【支援内容】

- ①安心・安全な居場所の提供
- ②生活習慣（手洗い・うがい、歯磨き）の形成
- ③学習（宿題の見守り等を含む）の支援
- ④食事の支援
- ⑤課外活動の提供
- ⑥専門職による支援計画の策定 など

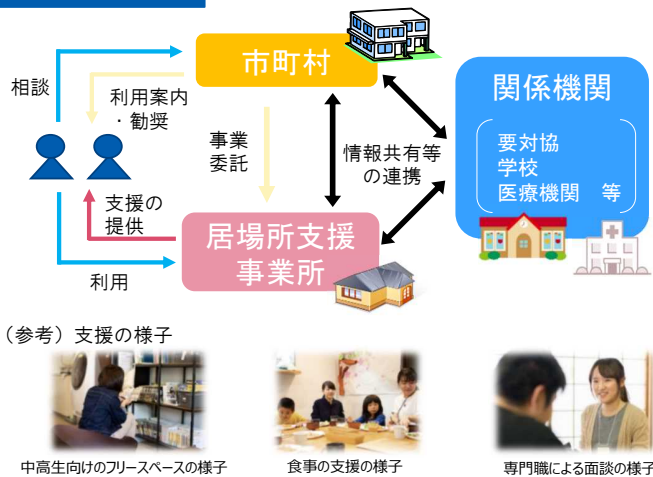
【補助割合】

国1／2、都道府県1／4、市町村1／4

【補助基準額】

①基本分	専門職を配置しない場合	1か所当たり	14,592千円
	専門職を配置した場合	1か所当たり	15,850千円
②賃借料支援加算		1か所当たり	3,000千円
③開設準備経費加算		1か所当たり	4,000千円

支援のイメージ



7

保護者支援臨時特例事業（概要）

令和3年度第1次補正予算額：602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

事業概要

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭に対して、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方等を学ぶための講義、グループワーク、個別のロールプレイ等を内容としたペアレントトレーニングを提供することにより、健全な親子関係の形成を支援するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士の横のつながりの構築を支援する。

実施主体

市町村（NPO法人や社会福祉法人等に委託可）

支援対象

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えた子育て家庭

支援内容

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭に対するペアレントトレーニングの実施

補助割合

国1／2、都道府県1／4、市町村1／4

補助基準額

- ・ペアレントトレーニング 1人当たり 16,400円（32,800円）
- ・保護者指導支援プログラム資格取得支援 1市町村当たり 100,000円

※所得等に応じた利用者負担軽減を行った場合には、補助額の加算を実施。
括弧書きは生活保護世帯に対して利用者負担軽減を実施した場合の補助基準額

支援イメージ



31

8

子育て短期支援整備事業・子育て短期支援臨時特例事業・一時預かり利用者負担軽減事業（概要）

令和3年度第1次補正予算額：602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

事業概要

レスパイトケアを必要とする子育て家庭が安定して利用出来るよう、子育て短期支援事業の受け皿整備を推進するための整備費・改修費の支援を行うとともに、専任人員の配置や、親子利用等多様化する支援ニーズに対応した支援の提供等を行い、併せて子育て短期支援事業及び一時預かり事業について、所得等に応じた利用者負担の軽減措置を講じることで、家庭・養育環境の支援を強化する。

子育て短期支援整備事業（整備費）

- 【事業内容】 子育て短期支援事業の安定的な提供体制の整備を推進するため、子育て短期支援専用の居室の整備に要する費用の支援を行う事業
 【実施主体】 市町村（NPO法人や社会福祉法人等に委託可）
 【補助割合】 国2／3、市町村1／12、事業者1／4 【補助基準額】 定員1人当たり 2,449千円

子育て短期支援臨時特例事業（運営費）

- 【事業内容】
専任人員配置支援
 ◆事業内容 子育て短期支援事業の専従する職員を配置し、正当な理由無く、子育て短期支援の利用を断らない施設に対して、専従職員の配置に要する費用の支援を行う事業
 ◆補助基準額 1施設当たり 年額6,433千円
親子入所等支援
 ◆事業内容 レスパイトケアとあわせて、子どもの養育方法や関わり方について支援が必要な親子を短期間入所させ、支援を行う事業
 ◆補助基準額 1世帯当たり 日額9,580円
入所希望児童支援
 ◆事業内容 保護者の育児放棄や過干渉等により、一時的な避難を希望する子どもを短期間受け入れ、支援を行う事業
 ◆補助基準額 児童1人当たり 日額4,740円
利用者負担軽減支援
 ◆事業内容 支援を必要とする子育て家庭が適切に支援に繋がるよう、所得等に応じた利用者負担軽減を行った際の減免相当額を支援する事業
 ◆補助基準額 生活保護世帯 日額5,000円 年収360万円未満世帯 日額3,500円
 住民税非課税世帯 日額4,000円 その他要支援児童のいる世帯 日額2,500円
 【実施主体】 市町村（NPO法人や社会福祉法人等に委託可） 【補助割合】 国1／3、都道府県1／3、市町村1／3

一時預かり利用者負担軽減事業

- 【事業内容】 支援を必要とする子育て家庭が適切に支援に繋がるよう、所得等に応じた利用者負担軽減を行った際の減免相当額を支援する事業
 【補助基準額】 生活保護世帯 日額3,000円 年収360万円未満世帯 日額2,100円
 住民税非課税世帯 日額2,400円 その他要支援児童のいる世帯 日額1,500円
 【実施主体】 市町村（NPO法人や社会福祉法人等に委託可） 【補助割合】 国1／3、都道府県1／3、市町村1／3

9

特定妊婦等支援整備事業・特定妊婦等支援臨時特例事業（概要）

令和3年度第1次補正予算額：602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

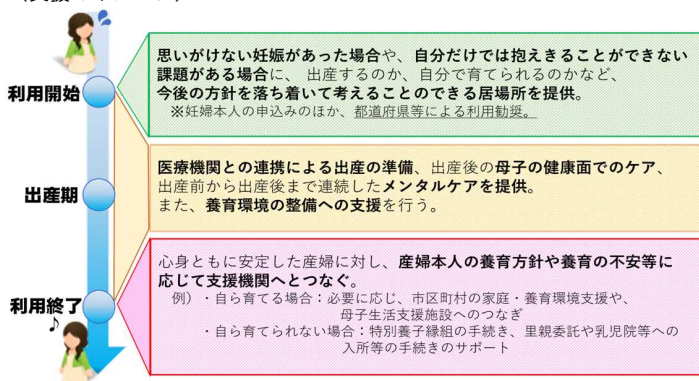
事業概要

予期せぬ妊娠等、支援の必要性の高い妊産婦に対して、出産や今後の生活について落ち着いて考えることのできる居場所の提供を行うとともに、産婦本人の養育方針や養育の不安等に応じて必要な支援機関へとつなぐ体制を構築することにより、妊産婦の孤立化を防ぎ、虐待の重篤事案の防止を図る。

特定妊婦等支援整備事業（整備費）

- 【事業内容】 支援の必要性の高い妊産婦に対する安定的な支援の推進を図るため、心理的ケアや生活相談支援等を行う居場所の整備に必要な整備費と改修費の支援を行う。
 【実施主体】 都道府県、市、福祉事務所設置町村
 【補助割合】 国2／3、都道府県等1／12、事業者1／4
 【補助基準額】 <整備費> 8,708千円 × 定員（世帯数）
 <改修費> 1世帯当たり 8,708千円

（支援のイメージ）



特定妊婦等支援臨時特例事業（運営費）

- 【事業内容】 支援の必要性の高い妊産婦を通所又は宿泊で受け入れて、心理的ケアや生活相談支援等を行うための看護師等の配置や妊産婦を受け入れた際に要する生活費等の支援を行うとともに、支援ニーズ等の実態把握や関係機関との連携に必要な費用の支援を行う。
 【実施主体】 都道府県、市、福祉事務所設置町村（社会福祉法人やNPO法人に委託可）
 【補助割合】 国1／2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1／2
 国1／2、都道府県1／4、市・福祉事務所設置町村1／4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）
 【補助基準額】
 基本分 1か所当たり 30,979千円
 心理療法連携支援 1か所当たり 887千円
 法律相談連携支援 1か所当たり 887千円
 開設準備費支援 1か所当たり 4,000千円（上限額）
 賃借料支援 1か所当たり 3,000千円（上限額）
 実態把握・関係機関連携 1自治体当たり 5,085千円

（参考）支援の様子



32

10

児童相談所一時保護所等整備事業

令和3年度補正予算：602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

1. 概要

- 定員超過が常態化している一時保護所がある自治体においては、一時保護所の新設や既存施設の改築等により、定員拡大を図ることが急務。
- 一時保護所の定員超過解消を図る自治体を支援するため、定員超過解消のための計画を策定した場合には、一時保護所の新設・改築、児童養護施設等に一時保護専用施設を設置する整備費の補助率を嵩上げする（1/2→9/10）

2. 対象自治体

- ①平均入所率が**100%を超えている**一時保護所がある自治体（当該補助の希望の有無に関わらず計画の策定）
- ②平均入所率が**90%を超えている**一時保護所がある自治体（当該補助を希望する自治体は計画の策定）

3. 実施主体等

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額】

- ・児童相談所一時保護所の整備等 本体分(定員1人当たり)12,934千円 + 各加算
- ・児童養護施設等に一時保護専用施設を設置する整備等
(児童養護施設の場合)
本体分(定員1人当たり)6,602千円 + 一時保護専用施設設置加算(定員1人当たり)18,722千円(最大) + その他加算
- ・児童相談所一時保護所の生活環境改善のための改修 1か所当たり8,000千円
- ・一時保護専用施設の改修 1か所当たり21,900千円

11

社会的養護自立支援整備事業・社会的養護自立支援実態把握事業（概要）

令和3年度第1次補正予算額：602億円の内数（子育て支援対策臨時特例交付金）

事業概要

児童養護施設等の入所措置等が解除された社会的養護経験者（ケアリーバー）に対して生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備を推進するとともに、児童養護施設等を退所した児童の実態調査等を行う費用を補助することで、どの地域であっても必要な支援が確実に提供される環境の整備を図る。

社会的養護自立支援整備事業（整備費）

【事業内容】

社会的養護経験者に対して生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備に必要な整備費・改修費等の支援を行う。

【実施主体】

都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助割合】

国2/3、都道府県等1/12、事業者1/4

【補助基準額】

1か所当たり 17,635千円

≪社会的養護自立支援事業所のイメージ≫



社会的養護自立支援実態把握事業

【事業内容】

都道府県等が施設入所措置等で関わってきたケアリーバーの支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングの実施、自立支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会の開催に必要な費用の支援を行う。

【実施主体】

都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助割合】

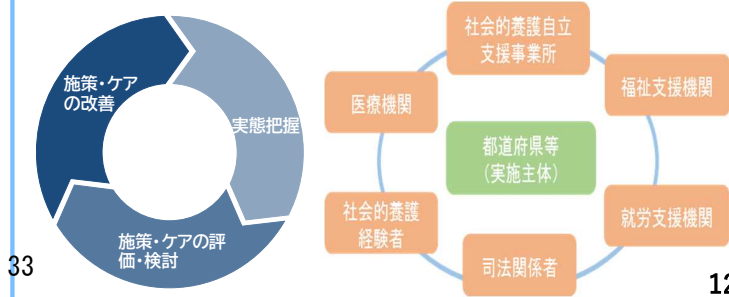
国1/2、都道府県等1/2

【補助基準額】

1自治体当たり 3,000千円

≪実態把握のサイクル≫

≪自立支援に必要な関係機関の協議会≫



33

12

利用者支援事業

令和5年度当初予算（案） 1,920億円の内数（1,800億円の内数）

（子ども・子育て支援交付金（こども家庭庁）及び重層的支援体制整備事業交付金（厚生労働省））

1. 施策の目的

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。

2. 施策の内容

基本型

○「利用者支援」と「地域連携」の2つの柱で構成。

【利用者支援】

- 地域子育て支援拠点等の身近な場所で、
- 子育て家庭等から日常的に相談を受け、個別のニーズ等を把握
- 子育て支援に関する情報の収集・提供
- 子育て支援事業や保育所等の利用に当たっての助言・支援
- 当事者の目線に立った、寄り添い型の支援

【地域連携】

- より効果的に利用者が必要とする支援につながるよう、地域の関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり
- 地域に展開する子育て支援資源の育成
- 地域に必要な社会資源の開発等
- 地域における、子育て支援のネットワークに基づく支援

《職員配置》専任職員（利用者支援専門員）を1名以上配置

※子ども・子育て支援に関する事業（地域子育て支援拠点事業など）の一定の実務経験を有する者で、子育て支援員基本研修及び専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（基本型）」の研修を修了した者等

特定型（いわゆる「保育コンシェルジュ」）

○主として市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う

《職員配置》専任職員（利用者支援専門員）を1名以上配置

※子育て支援員基本研修及び専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（特定型）」の研修を修了している者が望ましい

母子保健型

○主として市町村保健センター等で、保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等の情報提供を行うとともに、関係機関と協力して支援プランの策定などを行う

《職員配置》母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師等を1名以上配置 ※職員は専任が望ましい

3. 実施主体等

○実施主体 市町村（特別区を含む）

○負担割合 国（2/3）、都道府県（1/6）、市町村（1/6）

○主な補助単価（令和5年度予算案）

○実施か所数の推移（単位：か所数）

	基本型	特定型	母子保健型	合計
R2年度	888	394	1,582	2,864
R3年度	981	379	1,675	3,035

【基本事業】 ※母子保健型は、職員が専任の場合

基本型	特定型	母子保健型
7,688千円	3,150千円	14,331千円

【加算事業】

夜間開所	休日開所	出張相談支援	機能強化取組	多言語対応	特別支援対応	多機能型事業	一体的相談支援機関連携等加算
1,451千円	781千円	1,093千円	1,934千円	805千円	774千円	3,270千円	300千円

【開設準備経費】改修費等 4,000千円

母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業

1 事業の目的

妊産婦、子育て世帯、子どもの誰 1 人取り残すことなく、相談を受け適切な支援につなぐためには、子育て世代包括支援センター（母子保健法第 22 条に規定する母子健康包括支援センターをいう、以下同じ。）及び子ども家庭総合支援拠点（児童福祉法第 10 条の 2 に規定する拠点をいう、以下同じ。）双方のより一層の連携強化が必要である。このため、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の一元的なマネジメント体制の構築に向けて、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に有する施設（以下、一体的相談支援機関という。）の整備に要する費用を支援することにより、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の双方が情報共有を徹底し、協働して妊産婦、子育て世帯、子育て子どもの状況把握、相談支援等を行う等、連携強化の一層の推進を図る。

2 事業の内容

(1) 事業内容

以下に掲げる方法により、市町村が一体的相談支援機関の整備を行う事業。

- 35
- ①

子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に有する施設の創設を行う場合（既存の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の一体化を図るため、双方ともに移転し、新たに整備する場合を含む）
- ②

既存の子育て世代包括支援センターを改築し、新たに子ども家庭総合支援拠点の機能を整備することにより、一体的相談支援機関の整備を行う場合（子ども家庭総合支援拠点を移転し、子育て世代包括支援センターに統合する場合を含む）
- ③

既存の子ども家庭総合支援拠点を改築し、新たに子育て世代包括支援センターの機能を整備することにより、一体的相談支援機関の整備を行う場合（子育て世代包括支援センターを移転し、子ども家庭総合支援拠点に統合する場合を含む）

(2) 整備対象施設

整備対象施設は、「子育て世代包括支援センターの設置運営について」（平成 29 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 5 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づく子育て世代包括支援センター及び「市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置運営等について」（平成 29 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 49 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づく子ども家庭総合支援拠点が、同一の施設・場所において一体的に整備される施設とし、一体的な運営体制の構築に向けて、以下に掲げる取組（別添 3 O「母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業」第 5（1）統括支援員の配置要件と同じ）に努めなければならないものとする。

- ①

子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の双方の業務をマージメントできる責任者を配置すること。
- ②

子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点双方の業務について十分な知識を有する統括支援員を配置すること。ただし、市町村の実情に応じて、①の責任者と兼務することができるとする。
- ③

リスク要因を抱える妊産婦・子育て世帯・子どもや、特定妊婦、要支援・要保護児童等のケースや支援の状況を、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の担当職員が、常に情報共有できる環境を整備すること。例えば、ケース会議の定期的な開催等が考えられる。
- ④

子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点それぞれの職員が双方の業務について協働して対応するとともに、①の責任者や②の統括支援員が確認を行う体制を整備すること。
- ⑤

子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点双方の職員に対して、互いの事務の理解や各分野の知識の向上に向けて、母子保健・児童福祉双方の研修を実施するなど、職員の質の向上に努めること。
- ⑥

地域の妊産婦・子育て世帯・子どもの支援に取り組む地域資源（社会福祉法人・NPO 法人等）の創出や連携に努めること。
- (3)

事業の実施主体
市町村
- (4)

整備対象施設の設置主体
市町村
- (5)

事業の実施期限
令和 6 年 3 月 31 日とする。ただし、令和 5 年度中に施設整備に着手し、令和 6 年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和 7 年 3 月 31 日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

種目	補助基準額
本体工事	1 施設当たり <u>17,635</u> 千円
特殊附帯工事	1 施設当たり <u>16,804</u> 千円
地域交流スペース加算	1 施設当たり <u>12,273</u> 千円
開設準備（2（1）①により整備を行う場合）	1 施設当たり <u>7,435</u> 千円
開設準備（2（1）②又は③に	1 施設当たり <u>3,628</u> 千円

より整備を行う場合)	
解体撤去工事	1 施設当たり 1,003 千円
仮設施設整備工事	1 施設当たり 1,780 千円

- ※ 大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。
- ※ 特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成 20 年 6 月 12 日 雇児発第 0612004 号）を準用して整備すること。
- ※ 地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号）の「I 地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。
- ※ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）第 1 条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和 44 年法律第 79 号）第 4 条第 1 項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 3 条第 1 項第 3 号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く）に対して、0.08 を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）
- (2) 補助率
国 9／10、市町村 1／10
- (3) 補助対象事業（整備区分）
創設、改築、改修、大規模修繕等（その他、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 8 条第 1 項の規定により選定された選定事業者が、同法第 14 条第 1 項の規定により整備した施設を市町村が買収する事業を含むものとする。）

4 対象経費

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の 2.6％に相当する額を限度額とする。以下同じ）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交

	付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。
特殊附帯工事費 地域交流スペース加算	特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 地域に密着した独自の事業を実施するための場等を確保する整備であって、平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」に定める基準に適合する整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費
開設準備費	一体的相談支援機関の開設準備に必要な費用 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 備工事費（改築・大規模修繕等の場合が対象）※大規模修繕等について、仮設施設整備費のみ対象

5 留意事項

- (1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。
① 土地の買収又は整地に関する費用
② 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
③ 職員の宿舎に要する費用
④ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成 20 年 4 月 17 日雇児発第 0417001 号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局若しくは地方厚生（支）局と事前に相談すること。

母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業

1 事業の目的

子育て世代包括支援センター（母子保健法第 22 条に規定する母子健康包括支援センターをいう、以下同じ。）及び子ども家庭総合支援拠点（児童福祉法第 10 条の 2 に規定する拠点をいう、以下同じ。）双方のより一層の連携強化を図るため、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に有する施設（以下、一体的相談支援機関という。）において、母子保健と児童福祉双方に十分な知識を有する統括支援員を配置する際の必要な費用の補助等により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の双方の連携強化の一層の推進を図る。

また、別添 31～38 に掲げる事業（以下、家庭・養育環境支援事業という。）の円滑な導入に資する経費の一部を補助することにより、支援が必要な妊産婦、子育て世帯、子どもへの包括的な支援体制の構築を図る。

2 事業の内容

(1) 統括支援員の配置支援

子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点双方が常に情報共有を行ない、双方の業務を協働で対応する等、一体的な取組を強化するため統括支援員の配置を行う。

(2) 家庭・養育環境支援事業の円滑導入支援

家庭・養育環境支援事業の実施に当たって必要となる地域資源の創出や地域住民等への周知・広報の実施等、事業の円滑な導入に資する取組を行う。

3 事業の実施主体

市町村（ただし、2（1）に掲げる統括支援員の配置支援については、児童人口 10,000 人以上を管轄する一体的相談支援機関等に限る）

4 事業の実施期限

令和 6 年 3 月 31 日とする。

5 実施要件

(1) 統括支援員の配置支援

以下のいずれの要件も満たす市町村とする。

- ① 「子育て世代包括支援センターの設置運営について」（平成 29 年 3 月 31 日 雇児発 0331 第 5 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づく子育て世代包括支援センターの業務及び「市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置運営等について」（平成 29 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 49 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づく子ども家庭総合支援拠点の業務双方について、マネジメントできる責任者を配置すること。

- ② 子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点双方の業務について十分な知識を有する統括支援員を配置すること。ただし、市町村の実情に応じて、①の責任者と兼務することができるものとする。

- ③ リスク要因を抱える妊産婦・子育て世帯・子どもや、特定妊婦、要支援・要保護児童等のケースや支援の状況を、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の担当職員が、常に情報共有できる環境を整備すること。例えば、ケース会議の定期的な開催等が考えられる。

- ④ 子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点それぞれの職員が協働して対応するとともに、①の責任者や②の統括支援員が確認を行う体制を整備すること。

- ⑤ 子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点双方の職員に対して、互いの事務の理解や各分野の知識の向上に向けて、母子保健・児童福祉双方の研修を実施するなど、職員の質の向上に努めること。

- ⑥ 地域の妊産婦・子育て世帯・子どもの支援に取り組み地域資源（社会福祉法人・NPO 法人等）の創出や連携に努めること。

なお、子育て世代包括支援センター及び市区町村子ども家庭総合支援拠点それぞれの業務を民間委託している場合にも支援の対象とするが、その場合には、定期的な連絡協議会の開催等により委託先民間機関も含めて子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の一体的対応を図るものとする。

(2) 家庭・養育環境支援事業の円滑導入支援

以下に掲げる取組により、家庭・養育環境支援事業の円滑な導入に資する事業であること。

- ① 家庭・養育環境支援事業を行うための地域資源の創出や地域住民等を対象とした周知・広報の実施
- ② ニーズ把握等調査の実施
- ③ 家庭・養育環境支援事業の担い手の確保に向けた研修等の実施
- ④ システム改修等の実施
- ⑤ その他、家庭・養育環境支援事業の円滑な導入支援に資する取組の実施

6 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

- ① 統括支援員の配置支援 1 か所当たり 6,272 千円（年額）

ただし配置期間が 12 か月に満たない場合には、上記補助基準額に「事業実施月数（※）÷12 月」を乗じた額（千円未満切り捨て）を補助基準額とする。

（※）「事業実施月数」とは、統括支援員を配置した日の属する月から統括支援員の配置がなれなくなった日の前日が属する月までとする。

- ② 家庭・養育環境支援事業の円滑導入支援 1 市町村当たり 3,208 千円（年額）

(2) 補助率

国 2／3、都道府県 1／6、市町村 1／6

子育て世帯訪問支援臨時特例事業

1 事業の目的

家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がある家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

(3) に規定する支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する事業。

- ① 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等）
- ② 育児支援（保育所等の送迎支援や一時的な子どもの保育地域の母子保健施策・子育て支援施策等の情報提供等を含む）

(2) 事業の実施主体

市町村

なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。

(3) 支援対象

次のいずれかに該当する家庭とする。

- ① 保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適當であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭
- ② 食事、生活環境等について不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭
- ③ 若年妊婦等、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のいる家庭
- ④ その他、市町村が特に支援が必要と認めた家庭

(4) 訪問支援員の要件

次のいずれの要件も満たす者であること。

- ① 家事又は育児支援を適切に実行する能力を有する者
- ② 以下ア～ウに掲げる欠格事由のいずれにも該当しない者

ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

イ 児童福祉法、児童売春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成 11 年法律第 52 号）その他国民の福祉に関する法律（児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 令）第 35 条の 5 各号に掲げる法律に

7 対象経費

報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費（消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、改修費、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告費、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、補助金、負担金

8 留意事項

○ 本事業の補助を受けた市町村については、子育て世代包括支援センター及び市町村子ども家庭総合支援拠点双方の業務について、一体的に事務を実施する観点から、以下の体制の整備等を行うことが望ましい。

- ① 子育て世代包括支援センター及び市町村子ども家庭総合支援拠点双方の業務を一体的に対応する機関として、設置要綱等の規定を整備すること。
- ② 組織定員上、一体的相談機関を置いたうえで、職員に対して必要な人事発令を行うこと。

○ 子育て世代包括支援センター及び市町村子ども家庭総合支援拠点双方の担当職員が同一の施設・場所で業務を実施していない場合であっても、次に掲げる取組等を行っている場合には、一体的に業務を行っているものとみなすこと。

- ・ 子育て世代包括支援センター及び市町村子ども家庭総合支援拠点双方の担当職員が参加して、要保護児童、要支援児童、特定妊婦などリスクの高い子どもや家庭について情報の共有を図るケース会議などの開催
- ・ 子育て世代包括支援センター及び市町村子ども家庭総合支援拠点双方の担当職員が共通して情報の閲覧が出来る庁内システムの整備

限る。)の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

ウ 児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条に規定する児童虐待又は児童福祉法第33条の10に規定する被措置児童等虐待を行った者

その他児童の福祉に関し著しく不適当な行為をした者

(5) 事業の実施方法

訪問支援の実施に当たっては、以下の①～⑤に留意して実施すること。

- ① 本事業を実施する者（以下、実施者という。）及び訪問支援員は、児童及びその保護者等の個人情報保護の保護について十分配慮するとともに、正当な理由なく、その業務上知り得た家庭等の情報を漏らしてはならない。
- ② 訪問した家庭が家事・育児支援等以外の支援も必要であると考えられる場合には、市町村に連絡し、必要な支援に適切に繋ぐよう努めること。なお、この場合には、業務上知り得た情報を市区町村と共有することについては、上記の正当な理由に該当するものであること。
- ③ 訪問支援員は、常に実施者が発行する身分証明書を携帯し、訪問時に必ず提示させること。
- ④ 実施者は、研修等の実施により、常に訪問支援員の質の向上に努めること。
- ⑤ 利用者負担額は、対象家庭の収入の状況に応じて決定することし、所得の把握については、保護者の同意を得た上で、他の支援制度の利用等により把握した所得情報を活用するなど、実施主体である市町村及び利用者の負担とならない形で運用することとして差し支えない。

(6) 事業の実施期限
令和6年3月31日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

① 訪問支援費用

1 市町村あたり

延べ利用時間数	×	3,000円
延べ利用件数	×	1,860円

(i) 利用者負担軽減を実施する場合

上記により算出した額の合算額から、以下のア～エに該当する世帯に対して定める利用者負担額の合算額を控除した額

なお、利用者に対して利用者負担額を上回る負担を求めてはならないものとする。

(ii) 利用者負担軽減を実施しない場合

以下のア～ウの該当の有無に関わらず、一律に上記により算出した額の合算額からその他世帯の利用者負担額を控除した額

- ア 生活保護世帯（支援を受けた日において生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者）
- イ 住民税非課税世帯（保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者が地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税を課されない者（アに掲げる者を除く。））
- ウ 住民税所得割課税額77,101円未満世帯（年収360万円未満世帯相当）（保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者について、地方税法の規定による市町村民税の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割の額を合算した額（以下、市町村民税所得割合算額という。）が77,101円未満である者（ア及びびイに掲げる者を除く。））
- エ ア～ウに該当しない、その他世帯

(利用者負担額)

	延べ利用時間数	×	延べ利用件数	×
生活保護世帯	0円			0円
住民税非課税世帯	300円			190円
住民税所得割課税額77,101円未満世帯	600円			530円
その他世帯	1,500円			930円

②事務費・管理費

1 委託事業所あたり 564,000円

(2) 補助率

国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

4 対象経費

報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費（消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、負担金

5 留意事業

本事業は2（3）で定める対象となる家庭以外の家庭に対して支援を提供することを妨げるものではないが、その場合、当該家庭にかかった経費については補助対象外とする。

保護者支援臨時特例事業

1 事業の目的

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方等を学ぶためのペアレントトレーニングを実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることにより、健全な親子関係の形成を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

事業内容は以下の通りとする。

①ペアレントトレーニング

子どもとの関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者が、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方等の知識や方法を身につけるため、当該保護者に対して、講義、グループワーク、個別のロールプレイ等を内容としたペアレントトレーニングを実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることで、健全な親子関係の形成に向けた支援を行う。

②保護者指導支援プログラム資格取得支援

ペアレントトレーニングを実施する際に必要な人材の養成に必要な費用の支援を行う。

(2) 事業の実施主体

市町村

なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。

(3) 事業の対象者

事業の対象者は以下の通りとする。

① ペアレントトレーニング

親子の関係性や子どもとの関わり方等に不安を抱えている 18 歳未満の子どもを養育する家庭で、次の各号のいずれかに該当する家庭とする。

- (i) 保護者に監護させることが不適当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭
- (ii) 保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭
- (iii) 乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により市町村が当該支援を必要と認めた家庭

② 保護者指導支援プログラム資格取得支援

ペアレントトレーニングの実施のために資格等の取得が必要な者。

(4) 事業実施方法

実施に当たっては以下に留意すること。

①ペアレントトレーニング

- (i) ペアレントトレーニングの内容は以下の内容を考慮しつつ、地域の実情に応じて設定すること。

- a. 子どものほめ方
- b. 子どもの行動の理解と要因の把握
- c. 子どもに対する効果的な指示の出し方
- d. 子どもの不適切な行動への対応

- (ii) ペアレントトレーニングの実施に当たっては、以下の項目を参考にしつつ、地域の実情に応じて実施すること。

- a. ペアレントトレーニング実施者として、子どもにかかわる業務に従事していた経験を有する者であって、適切に実施できると市町村が認めた者を置くこと。

- b. ペアレントトレーニング実施者は利用者同士が相互に気軽に悩みや不安を相談・共有したり、情報の交換ができるよう配慮すること。

- c. 定員は 10 名程度を目安に、原則としてグループで実施すること。

- d. 1 講座当たり、概ね 5 ～ 8 回（各回 90 分～120 分程度）を目安に、実施すること。

- e. 事業を実施する際には、各市区村における広報資料等を使用することで、事業の周知を図ること。

- f. 未就園児のいる家庭を対象として事業を実施する場合、別室にて保育士等による預かり保育の実施に努めること。

- g. 学齢期以降の子どもを養育する家庭を対象として事業を実施する場合、必要に応じて当該子どもに対してアセスメントを行うよう努めること。

- h. 利用者の同意を得た上で、利用者及びその家庭の情報や受講者の状況について、関係機関と連携し情報の共有を図ること。

② 保護者指導支援プログラム資格取得支援

本事業は、ペアレントトレーニングの実施に当たり必要な人材確保を行うための支援であることから、本事業を活用して資格の取得を行う場合には、市町村は資格取得者に対してペアレントトレーニングへの積極的な従事要件として設定すること。

(5) 事業の実施期限

令和 6 年 3 月 31 日とする。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

① ペアレントトレーニング

次により算出した額の合算額から利用者が負担すべき額の合算額を控除した額。
なお、利用者負担軽減を実施しない場合は、その他世帯に準じた扱いとし、利用者負担軽減を実施した場合は、利用者が負担すべき額を上回る負担を求めてはならないものとする。

1 市町村あたり

延べ利用者数 × 32,800 円

(※) 延べ利用者数とは、1 利用者が1 講座（全 8 回程度）を利用した場合、1 人とカウントする。

(i) 利用者負担軽減を実施する場合

上記により算出した額の合算額から、以下のア～エに該当する世帯に対して定める利用者負担額の合算額を控除した額

なお、利用者に対して利用者負担額を上回る負担を求めてはならないものとする。

(ii) 利用者負担軽減を実施しない場合

以下のア～ウの該当の有無に関わらず、一律に上記により算出した額の合算額からその他世帯の利用者負担額を控除した額

ア 生活保護世帯（支援を受けた日において生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者）

イ 住民税非課税世帯（保護者及び当該保護者と同じの世帯に属する者が地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による市町村民税を課されない者（アに掲げる者を除く。））

ウ 住民税所得割課税額 77,101 円未満世帯（年収 360 万円未満世帯相当）（保護者及び当該保護者と同じの世帯に属する者について、地方税法の規定による市町村民税の同法第 292 条第 1 項第 2 号に掲げる所得割の額を合算した額（以下、市町村民税所得割合算額という。）が 77,101 円未満である者（ア及びイに掲げる者を除く。））

エ ア～ウに該当しない、その他世帯

(利用者負担額)

	延べ利用者数 ×
生活保護世帯	0 円
住民税非課税世帯	3,200 円
住民税所得割課税額 77,101 円未満世帯	6,560 円
その他世帯	16,400 円

② 保護者指導支援プログラム資格取得支援

1 市町村当たり 100,000 円

(2) 補助率

国 1／2、都道府県 1／4、市町村 1／4

4 対象経費

報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費（消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、補助金

5 留意事項

ペアレントトレーニングについて 2（3）①で定める対象となる家庭以外の家庭に対して支援を提供することを妨げるものではないが、その場合、当該家庭にかかった経費については補助対象外とする。

子どもの居場所支援整備事業

1 事業の目的

家庭や学校に居場所のない子どもを対象とした居場所の提供や家庭環境・養育環境の維持改善を目的として、子どもとその家庭が抱える多様な課題に応じた支援を包括的に実施する居場所を整備するための支援を提供する。

2 事業の内容

(1) 事業内容

家庭や学校に居場所のない子どもとその家庭が抱える多様な課題に応じた支援を、包括的に実施する居場所の整備に必要な整備費と改修費の支援を行う。

(2) 事業の実施主体

市町村

(3) 整備対象施設の設置主体（事業者）

市町村又は市町村が適当と認めた者

(4) 整備基準

事業所の整備に当たっては、以下の①～④の設備を設けるものとする。

- ① 相談室
- ② 対象者が集まることができる設備
- ③ 事務室
- ④ キッチン、浴室、学習スペースなど、その他支援の実施に必要な設備

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

種目	補助基準額
本体工事	1 施設当たり <u>17,635</u> 千円
特殊附帯工事	1 施設当たり <u>16,804</u> 千円
地域交流スペース加算	1 施設当たり <u>12,273</u> 千円
解体撤去工事	1 施設当たり <u>1,003</u> 千円
仮設施設整備工事	1 施設当たり <u>1,780</u> 千円

- ※ 大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。
- ※ 特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成 20 年 6 月 12 日 雇児発第 0612004 号）を準用して整備すること。
- ※ 地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号）の「I 地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。
- ※ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）第 1 条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和 44 年法律第 79 号）第 4 条第 1 項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 3 条第 1 項第 3 号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く）に対して、0.08 を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

(2) 補助率

国 2／3、市町村 1／12、事業者 1／4

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等（その他、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 8 条第 1 項の規定により選定された選定事業者が、同法第 14 条第 1 項の規定により整備した施設を市町村が買収する事業を含むものとする。）

4 事業の実施期限

令和 6 年 3 月 31 日とする。ただし、令和 5 年度中に施設整備に着手し、令和 6 年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和 7 年 3 月 31 日のいずれか早い日とする。

5 対象経費

対象経費	
種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の 2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認めら

	れる購入費等を含む（以下同じ。）。
特殊附帯工事費	特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費
地域交流スペース加算	地域に密着した独自の事業を実施するための場等を確保する整備であって、平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策整備交付金における地域福祉の推進を図るためのスベース（地域交流スベース）の整備について」に定める基準に適合する整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費
解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費（改築・大規模修繕等の場合が対象）※大規模修繕等については、仮設施設整備費のみ対象	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費

6 留意事項

- (1) 次に掲げる費用については、対象としない。
 - ① 土地の買収又は整地に関する費用
 - ② 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
 - ③ 職員の宿舎に要する費用
 - ④ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成 20 年 4 月 17 日雇児発第 0417001 号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局若しくは地方厚生支局と事前に相談すること。
- (3) 「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（平成 20 年 6 月 12 日厚生労働省発雇児第 0612001 号厚生労働省事務次官通知の別紙）に基づく交付金の対象となる補助対象経費と本事業による補助対象経費が重複することがないよう留意すること。

別添 3 4

子どもの居場所支援臨時特例事業

1 事業の目的

家庭や学校に居場所のない子どもに対して、子どもとその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の支援を包括的に提供する。

2 事業の内容

(1) 事業内容

以下の①、②の全部もしくは一部の取組を行うこととする。

① 子どもの居場所支援臨時特例事業

「児童指導担当職員」を配置し、以下の（i）～（vi）に掲げる取組を包括的に実施するものとする。

ただし、支援を常時提供しなければならないわけではなく、支援対象者から支援を求められた際に、確実に支援を提供できる体制を整備すること。

(i) 安心・安全な居場所の提供（※2）
 (ii) 生活習慣の形成（片付けや手洗い、うがい等の健康管理の習慣づけ、日用品の使い方に関する助言等）

(iii) 学習の支援（宿題の見守り、学校の授業や進学のためのサポート等）

(iv) 食事の提供（※3、4、5）

(v) 課外活動の提供（調理実習、農業体験、年中行事の体験や学校訪問等）

(vi) 学校、医療機関、民生委員・児童委員等の関係機関と日常的に連携を行い、事業の趣旨や各機関が把握している子どもの情報が共有されやすい関係の構築

(※1)（i）～（vi）の取組を通じて家庭への支援が必要と判断される場合には、保護者への家庭の状況の聞き取り等を通じて、家庭環境の把握に努めること。

(※2) 居場所における支援を行う際、必要に応じて家庭、学校、その他の場所と本事業の実施場所との間の送迎支援を行うこと。

(※3) 食事の提供に当たっては、食育の観点に配慮するとともに、衛生管理及び事故防止の徹底を図ること。

(※4) 提供する食事は、必ず居場所で調理された食事であることを要しない。

(※5) 居場所にて食事の提供を含めた各種支援を包括的に提供することを目的とした事業であるため、宅食により食事を提供することは不可とする。

② 児童指導専門職員配置支援事業

子ども及びその家庭を対象としたソーシャルワークの業務に従事していた経験を持ち、十分なソーシャルワークスキルを有する「児童指導専門職員」を配置し、以下の（i）～（iv）に掲げる取組を包括的に実施するものとする。

(i) 支援計画（※1）の策定

- (ii) 学校、要保護児童対策地域協議会等の関係機関における会議への出席等
- (iii) 子どもの家庭への訪問を含めた支援（※2）
- (iv) その他、居場所における子どもに必要な支援
- (※1) 支援計画は、居場所における子どもへの支援を中心に考えたものであること。
- (※2) 事業所における保護者へのアセスメント等の支援だけではなく、必要に応じて、子どもの家庭を訪問し、家庭環境の把握や保護者への相談支援を実施すること。
- (2) 事業の実施主体
市町村
なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。
- (3) 支援対象者
- ① 食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭の子ども等、養育環境に関して課題のある学齢期の子ども及びその家庭
 - ② 不登校の子ども等、学校に居場所のない学齢期の子ども及びその家庭
 - ③ その他、市町村が関係機関からの情報により支援を行うことが適切であると判断した学齢期の子ども及びその家庭
- (4) 事業実施場所
児童養護施設、児童館、児童家庭支援センター等の子育て関連施設やその他市町村が子どもの居場所支援を行う場所として適当と認めた場所（空き家や賃貸物件の活用を含む。）
- (5) 事業実施体制
事業の実施にあたっては、以下の①児童指導担当職員は必置とし、②児童指導専門職員は地域の実情やその他支援の必要性を考慮して配置するものとする。
なお、職員の配置にあたっては、研修の実施等により、従事する職員の質の担保を図ること。
- ① 児童指導担当職員
 - (i) 児童福祉事業及びそれに類する業務に従事していた経験を持つ者
 - (ii) 専従の常勤職員（常勤的非常勤職員を含む）であることが望ましい。
 なお、児童指導担当職員の配置にあたっては、児童の支援に従事する同種の職員の処遇を考慮した上で配置すること。
 - ② 児童指導専門職員
 - (i) 子どもを対象としたソーシャルワークの業務に従事していた者
 なお、児童指導専門職員は、支援計画の策定や要保護児童対策地域協議会等関係機関との会議への出席等、十分なソーシャルワークスキルが求められることから、社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有することが望ましい。

- (6) 開所日数
開所する日数は、その地域における学校の授業の休業日その他の状況等を考慮し、年間250日以上開所すること。
ただし、実態として250日開所する必要がある場合には、特例として200日以上の開所でも本事業の対象とする。
- (7) 開所時間
原則、12時から20時を目途として開所するものとするが、その地域における学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して定めるものとする。
- 3 事業の実施期限
令和6年3月31日とする。
- 4 補助基準額・補助率
- (1) 補助基準額
- | ① 子どもの居場所支援臨時特例事業 | 1か所当たり | 14,592千円 |
|-------------------|--------|-------------|
| 賃借料支援 | 1か所当たり | 3,000千円（上限） |
| 開設準備経費支援 | 1か所当たり | 4,000千円（上限） |
| ② 児童指導専門職員配置支援事業 | 1か所当たり | 1,258千円 |
- (2) 補助率
国1／2、都道府県1／4、市町村1／4
- 5 対象経費
報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費（消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、改修費、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告費、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、負担金
- 6 留意事項
- (1) 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づくとり親家庭の子どもに対する生活・学習支援事業、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づくとり生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業、その他関連する施策との連携を図るとともに、支援対象児童の重複を防ぐこと。
- (2) 事業の実施により知り得た個人情報、規定を置くなどの措置を図ること適切に保管するとともに、児童指導担当職員や児童指導専門職員に対して個人情報の取り扱い等について、守秘義務を課すること。また、事業の全部又は一部を委託して実施する場合には、委託先との契約において定めること。
- (3) 支援対象者の情報の共有にあたっては、本人の同意を得た上で実施すること。

子育て短期支援整備事業

1 事業の目的

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 3 項に規定する市町村が実施する子育て短期支援事業（別添 35 の「子育て短期支援臨時特例事業の実施について」）に基づく子育て短期支援事業を含む。以下同じ。）の実施に当たり、保護者がレスパイト・ケアの必要性を感じたときに安定して利用することができるよう、子育て短期支援事業の安定的な提供体制の整備を推進するため、子育て短期支援事業専用の居室の整備に要する費用の一部を補助することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、ファミリーホーム等住民に身近であって、適切に保護することができる施設（以下、施設という。）において、子育て短期支援事業を実施するための専用の居室を整備するための費用の一部を補助する。

(2) 事業の実施主体

市町村

(3) 整備対象施設の設定主体（事業者）

市町村又は市町村が適当と認めた者

(4) 事業の実施期限

令和 6 年 3 月 31 日とする。ただし、令和 5 年度中に施設整備に着手し、令和 6 年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和 7 年 3 月 31 日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

種目	補助基準額
本体工事	定員 1 人当たり <u>2,449</u> 千円
初度設備相当加算	定員 1 人当たり <u>97</u> 千円
特殊附帯工事	1 施設当たり <u>16,804</u> 千円
地域交流スペース加算	1 施設当たり <u>12,273</u> 千円
解体撤去工事	定員 1 人当たり <u>121</u> 千円
仮設施設整備工事	定員 1 人当たり <u>220</u> 千円

※ 大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。
※ 特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成 20 年 6 月 12 日 雇児発第 0612004 号）を準用して整備すること。

※ 地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号）の「I 地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。

※ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）第 1 条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和 44 年法律第 79 号）第 4 条第 1 項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 3 条第 1 項第 3 号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く）に対して、0.08 を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

(2) 補助率

国 2／3、市町村 1／12、事業者 1／4

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等（その他、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 8 条第 1 項の規定により選定された選定事業者が、同法第 14 条第 1 項の規定により整備した施設を市町村が買収する事業を含むものとする。）

4 対象経費

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の 2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。 特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費
特殊附帯工事費	特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費
地域交流スペース加算	地域に密着した独自の事業を実施するための場等を確保する整備であって、平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策施設整備交付

	金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」に定める基準に適合する整備に必要な 事費又は工事請負費及び工事事務費
解体撤去工事費 及び仮設施設整備 工事費（改築・大規模修繕等の 場合が対象）※大 規模修繕等につ いては、仮設施設 整備費のみ対象	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必 要な賃借料、工事費又は工事請負費

5 留意事項

- (1) 次に掲げる費用については、対象としない。
- ① 土地の買収又は整地に関する費用
 - ② 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
 - ③ 職員の宿舎に要する費用
 - ④ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成 20 年 4 月 17 日雇児発第 0417001 号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局若しくは地方厚生支局と事前に相談すること。
- (3) 「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（平成 20 年 6 月 12 日厚生労働省発雇児第 0612001 号厚生労働省事務次官通知の別紙）に基づく交付金の対象となる補助対象経費と本事業による補助対象経費が重複することがないよう留意すること。

別添 3 6

子育て短期支援臨時特例事業

1 事業の目的

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 3 項に規定する市町村が実施する子育て短期支援事業の実施に当たり、保護者がレスパイト・ケアの必要性を感じたときに安定して利用することができるよう、専従・専任職員の配置支援を行うとともに、多様な支援ニーズに応じた支援の提供を臨時特例として実施すること等により、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 事業の内容

以下（1）～（4）の事業を地域の実情に応じて選択して実施する。

(1) 専任人員配置支援

① 事業内容

子育て短期支援事業の実施に当たり、専従の職員を配置し、正当な理由なく利用を断らない実施施設等に対して、専従職員の配置に要する費用の支援を行う。

② 実施要件

ア 本事業の対象となる施設は、「子育て短期支援事業の実施について」（平成 26 年 5 月 29 日雇児発 0529 第 14 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）以下、子育て短期支援事業実施要綱という。）に基づき、市町村から事業の委託を受けた施設であって、次の要件のいずれも満たす施設とする。

(7) 子育て短期支援事業の利用相談があった際には、受入体制が整っているにもかかわらず利用を断る等、正当な理由なく利用の受入を拒否しないこと。

(4) 子育て短期支援事業に専従職員として、1 名以上を配置すること（施設入所児童の養育の支援等、他の業務との兼務は認めない。）。

イ 専任人員配置支援の対象となる施設は、都道府県、児童相談所、市区町村、要保護児童対策地域協議会等関係機関との連携に努め、積極的に支援の受け皿となること。

(2) 親子入所等支援

① 事業内容

レスパイト・ケアとあわせて、児童の養育方法や関わり方について支援が必要な親子を短期間受け入れ、利用する親子に対して以下の支援を行う。

- ・ 保護者のレスパイト・ケア支援
- ・ 児童の養育方法・関わり方、その他家庭に関する不安・悩み等の相談支援
- ・ 子育て等の協働による保護者のエンパワメント支援
- ・ その他、親子支援に資する取組

② 対象者

保護者が児童と一緒にレスパイト・ケアを希望する家庭や、保護者のレスパイト・ケアとあわせて児童との関わり方や養育方法について支援が必要な家庭の他、親子で利用することが必要であると市町村が認めた家庭。

③ 実施施設等

本事業の実施施設等は、子育て短期支援事業実施要綱に規定する実施施設等であって、親子支援を適切に行うことができる施設等とする。

④ 実施要件

利用日数については、実施主体となる市町村が、支援を必要とする家庭に対して、家庭が抱える課題や意向を丁寧に確認し、支援ニーズに基づいて決定すること。

(3) 入所希望児童支援

① 事業内容

保護者の育児放棄や過干渉等により、児童自身が一時的な利用を希望する際の受け入れ支援を行うとともに、児童及びその保護者が抱える課題や意向を丁寧に確認し、児童とその保護者の関係の改善に向けた調整を実施する。

② 対象者

養育環境に課題のある家庭で暮らす児童であって、児童自身が一時的な利用を希望する児童

③ 実施施設等

本事業の実施施設等は、子育て短期支援事業実施要綱に規定する実施施設等であって、児童の保護を適切に行うことができる施設等とする。

④ 実施要件

ア 児童が直接又は関係機関を通じて、市町村を介さずに実施施設等に利用相談した場合

(7) 実施施設等は、児童から利用の相談を受けた場合には、児童の意向を確認し、当該児童の安全を最優先に考慮したうえで、受入の可否を行うこと。

イ 実施施設等が児童を受け入れた場合には、速やかに、当該児童の居住市町村及びその保護者に対して、児童の状況等の連絡を行うこと。その際、児童を一時的に受け入れることについて、保護者の同意を取ること。

ロ 実施施設等は、保護者の同意が得られない場合であって、本事業による受入を行わないと児童の安心・安全が脅かされるおそれのある場合には、当該児童の居住市町村に連絡を行い、連絡を受けた市町村は児童相談所とも連携のうえ、一時保護も含めて必要な支援を行うこと。

ハ 受入を行った実施施設等は、市町村・関係機関と連携し、家庭・養育環境の状況把握を行うこと。

ニ 市町村は、受入を行った実施施設等と連携し、児童の意向や家庭・養育環境の状況を勘案して利用日数を決定するとともに、子育て短期支援事業以外の家庭・養育環境支援等の提供も含めて必要な支援策の検討を行うこと。

イ 児童が直接又は関係機関を通じて市町村に相談した場合

(7) 市町村は、直接又は関係機関を通じて、児童から利用の相談を受けた場合には、当該児童の意向や家庭・養育環境の状況を丁寧に確認し、本事業の利用が必要である場合には、市町村は受け入れ可能な実施施設等の調整を行うこと。その際、受け入れ可能な実施施設等と調整し、支援を希望する児童の送迎について、適切な配慮を行うこと。

(4) 利用の調整を行った市町村は、当該児童の保護者に対して、受け入れ先の

実施施設等や利用日数等の必要な情報提供を行い、一時的な児童の受け入れについて保護者の同意を取ること。その際、家庭・養育環境の状況把握に努め、子育て短期支援事業以外の家庭・養育環境支援等の提供も含めて必要な支援策の検討を行うこと。

ロ 利用の調整を行った市町村は、保護者の同意が得られない場合であって、児童の安心・安全が脅かされるおそれのある場合には、児童相談所とも連携のうえ、一時保護の検討を行うこと。

ウ その他

(7) 受け入れ期間は過度に長期間とならないよう、児童及びその保護者の関係改善に向けた調整に努めること。

イ 本事業の実施施設等は、市町村、都道府県、児童相談所、要保護児童対策地域協議会等関係機関との連携に努め、児童の意向や家庭・養育環境の状況を踏まえ、必要に応じて他の支援につなぐこと。

ロ 受入を行った実施施設等は、児童にとって安心・安全な居場所となるよう、生活環境の配慮に努めること。

ハ 本事業を利用する児童が出来る限り、日常的な学校生活が送れるよう、必要に応じて通学の際の送迎支援を行うこと。

ニ 受入を行った実施施設等は、児童のケアを行うとともに、市町村や関係機関と連携して、保護者の抱える課題や意向を丁寧に確認し、親子関係の改善に向けた調整を行うこと。

ホ 市町村は、支援を最終する際は、当初想定した利用日数をもって一律に終了するのではなく、直近の保護者・家庭の状況や子どもの意向を十分に勘案したうえで最終させること。保護者・家庭の状況や子どもの意向を踏まえ、支援を終結させることが適当でないと判断した場合には、利用日数の延長を行うとともに、必要に応じて、児童相談所とも連携のうえ一時保護の検討を行うこと。

(4) 利用者負担軽減支援

① 事業内容

(2) 及び (3) に規定する支援の利用を希望する家庭が適切に支援に繋がるよう、所得等に応じた利用者負担軽減を行った際の減免相当額を支援する。

② 対象者

(2) 及び (3) による支援を受けている児童の保護者であって、以下のいずれかに該当する保護者。

ア 生活保護世帯（支援を受けた日において生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者）

イ 住民税非課税世帯（保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者が地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による市町村民税を課されない者（アに掲げる者を除く。））

ウ 住民税所得割課税額 77,101 円未満世帯（年収 360 万円未満世帯相当）（保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者について、地方税法の規定による市町村民税の同法第 292 条第 1 項第 2 号に掲げる所得割の額を合算した額（以下、市町村民税所得割合算額という。）が 77,101 円未満である者（ア及びイ

に掲げる者を除く。)

エ 要保護児童対策地域協議会に登録された要支援児童及び要保護児童のいる世帯、その他市町村が特に支援が必要と認めた世帯のうち、市町村がその児童及び保護者の心身の状況及び養育環境等を踏まえ、子育て短期支援事業の利用を促した者であって、子育て短期支援事業に係る利用者負担額を軽減することが適当であると認められる世帯（アからウに掲げる者を除く。）

③ 実施要件

ア 所得の把握については、保護者の同意を得た上で、他の支援利用に伴い把握した所得情報を活用するなど、実施主体である市町村及び利用者の負担とならない形で運用することとして差し支えない。

イ 補助対象とする利用料には施設利用中の食事代を含めて差し支えない。

ウ ②イ及びウに定める対象者を決定するための市町村民税及び市町村民税所得割合算額の判定の時期は、本事業を実施する市町村が定める時期とする。

④ 子育て短期支援事業の実施者による代理請求・代理受領について

市町村は、子育て短期支援事業の実施者に対して、あらかじめ②に定める対象者から同意を得た上で通知し、対象者が当該実施者に支払うべき利用者負担額に對して対象者に補助すべき額の限度において、対象者に代わり、当該実施者に支払うことができる。

また、この場合による支払いがあったときは、対象者に対し補助があったものとみなす。

事業の実施主体

市町村

なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。

4 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

- ① 専任人員配置支援
1 施設当たり 年額 6,433 千円
- ② 親子入所等支援
延べ利用日数 × 日額 9,580 円
- ③ 入所希望児童支援
延べ利用日数 × 日額 4,740 円
- ④ 利用者負担軽減支援

ア 生活保護世帯 日額 5,000 円

イ 住民税非課税世帯 日額 4,000 円

ウ 住民税所得割課税額 77,101 円未満世帯 日額 3,500 円

エ その他、要保護児童対策地域協議会に登録された要支援児童及び要保護児童のいる世帯 日額 2,500 円

(2) 補助率

国 1／3、都道府県 1／3、市町村 1／3

5 対象経費

報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費（消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、負担金

6 留意事項

「子ども・子育て支援交付金交付要綱」（平成 28 年 7 月 20 日府子本第 474 号内閣総理大臣通知の別紙）に基づく交付金の補助対象経費と本事業による補助対象経費が重複することがないよう留意すること。

一時預かり利用者負担軽減事業

1 事業の目的

保育所等を利用していない家庭が地域の子育て支援機関につながり、必要に応じて支援を受けることが重要になっている中で、保護者の疾病や冠婚葬祭といった急な預かりニーズへの対応だけでなく、保護者の子育てに関する心理的・身体的負担を軽減する目的も含めた一時預かり事業の利用を促進することが求められている。

このため、所得の低い世帯や支援が必要な児童がいる世帯等（以下「低所得世帯等」という。）における一時預かり事業の利用者負担を軽減することにより、低所得世帯等の一時預かり事業の利用の促進を図り、もってすべての児童の健やかな成長を支援することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

低所得世帯等の児童が、一時預かり事業（「一時預かり事業実施要綱」（「一時預かり事業の実施について」（平成 27 年 7 月 17 日 27 文科初第 238 号、雇児発 0717 第 11 号）の別紙）に基づき市町村等が実施する一時預かり事業に限る。以下同じ。）による支援を受けた場合における、当該児童の保護者が支払うべき利用者負担額に対して、その一部を補助する事業。

(2) 事業の実施主体

市町村

なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。

(3) 事業の対象となる一時預かり事業

事業の対象となる一時預かり事業は、「一時預かり事業実施要綱」の「4. 実施方法」に定める事業類型のうち、次のアからエに該当する一時預かり事業とする。ただし、「緊急一時預かり」を除く。

ア 4 (1) に定める「一般型」

イ 4 (4) に定める「余裕活用型」

ウ 4 (5) に定める「居宅訪問型」

エ 4 (6) に定める「地域密着Ⅱ型」

(4) 事業の対象者

事業の対象者は、一時預かり事業による支援を受けた児童の保護者であって、次のアからエのいずれかに該当する者とする。

ア 一時預かり事業による支援を受けた日において生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者である場合

イ 保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者が地方税法（昭和 25 年法律第 226

号）の規定による市町村民税を課されない者である場合（アに掲げる場合を除く。）
ウ 保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者について地方税法の規定による市町村民税の同法第 292 条第 1 項第 2 号に掲げる所得割の額を合算した（以下「市町村民税所得割合算額」という。）が 7 万 7,101 円未満である場合（ア及びイに掲げる場合を除く。）

エ 要保護児童対策地域協議会に登録された要支援児童及び要保護児童のいる世帯、その他市町村が特に支援が必要と認めた世帯のうち、市町村がその児童及び保護者の心身の状況及び養育環境等を踏まえ、一時預かり事業の利用を促した者であって、一時預かり事業に係る利用者負担額を軽減することが適当であると認められる場合（アからウに掲げる場合を除く。）

(5) 事業の実施期限

令和 6 年 3 月 31 日とする。

3 一時預かり事業を行う者による代理請求・代理受領について

市町村は、一時預かり事業を行う者（以下「事業者」という。）に対して、あらかじめ 2 (4) に定める対象者から同意を得た上で通知し、対象者が当該事業者に支払うべき利用者負担額に対して対象者に補助すべき額の限度において、対象者に代わり、当該事業者に支払うことができる。

また、この場合による支払いがあったときは、対象者に対し補助があったものとみなす。

4 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

補助基準額は、次の各号に掲げる対象者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

① 2 (4) アに定める対象者 児童 1 人当たり日額 3,000 円

② 2 (4) イに定める対象者 児童 1 人当たり日額 2,400 円

③ 2 (4) ウに定める対象者 児童 1 人当たり日額 2,100 円

④ 2 (4) エに定める対象者 児童 1 人当たり日額 1,500 円

(2) 補助率

国 1／3、都道府県 1／3、市町村 1／3

5 対象経費

扶助費、補助金、負担金

6 留意事項

2 (4) イ及びウに定める対象者を決定するための市町村民税及び市町村民税所得割合算額の判定の時期は、本事業を実施する市町村が定める時期とする。このため、保育所等の保育料と同様に、当該年度の 4 月から 8 月までは前年度の市町村民税により、9 月以降は当該年度の市町村民税により判定する場合のほか、通年分を 4 月現在の市町村

妊婦訪問支援事業

1 事業目的

若年、経済的不安、生育歴、パートナー・家庭の状況などから、孤立した育児に陥るなど育児が困難になることが予測される妊婦や、妊婦健診未受診の妊婦に対し、その家庭を訪問し、継続的に妊婦の状況を把握することにより虐待リスク等の高い妊婦を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とする。

2 事業内容

若年、経済的不安、生育歴、パートナー・家庭の状況などから、安全な出産への危惧がある妊婦や妊婦健診未受診の妊婦など、継続的に状況を把握することが必要な妊婦の家庭を訪問し、妊婦の状況を把握する。また、妊婦の状況に応じて、妊婦健康診査の受診を促すとともに、産前・産後サポート事業等必要な支援に繋ぐ。

3 対象者

- (1) 若年、経済的不安、生育歴、パートナー・家庭の状況などから、安全な出産への危惧がある妊婦
- (2) 妊婦健診未受診の妊婦
- (3) その他、継続的に状況を把握することが必要な妊婦

4 事業の実施主体

市町村

なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。

5 事業の実施期限

令和6年3月31日とする。

6 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

① 活動費	訪問 1 件あたり	9,080 円
② 民間へ委託する場合の事業費	年額	564,000 円

(2) 補助率

国 1 / 2、市町村 1 / 2

7 対象経費

妊婦訪問支援事業を実施する場合に必要な報酬、給与及び職員手当等（ただし、会計年度任用職員及び臨時任用職員に関するものに限る）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費及び光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金等

8 留意事項

- (1) 妊婦の家庭を訪問する者は、助産師、保健師、看護師、その他本事業を実施するに当たり市町村が適当と認める者とする。
- (2) 妊婦の状況に応じ、子育て世代包括支援センターや、要保護児童対策地域協議会等を通じて、関係者や関係機関と連絡調整の上、必要な支援を提供するものとする。

別添 3 9

特定妊婦等支援整備事業

1 事業の目的

予期せぬ妊娠などを理由に支援を必要とする妊産婦（以下、特定妊婦等という）に対して、相談支援の実施や看護師等の専門性を活かした助言等、医療機関等その他関係機関へのつなぎ等の支援を提供する居場所の整備等に要する費用の一部を支援することにより、特定妊婦等が安心して生活を送ることができ体制整備を目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

特定妊婦等に対して必要な支援を受けながら、安心して妊娠・出産、産後の生活等を考えることが出来る居場所の整備に必要な整備費と改修費の支援を行う。

(2) 事業の実施主体

都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村（以下、都道府県等という。）

(3) 整備対象施設の設置主体（事業者）

都道府県等又は都道府県等が適当と認めた者

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

種目	補助基準額
本体工事	1世帯当たり <u>8,708</u> 千円
特殊附帯工事	1施設当たり <u>16,804</u> 千円
地域交流スペース加算	1施設当たり <u>12,273</u> 千円
解体撤去工事	1世帯当たり <u>421</u> 千円
仮施設設置整備工事	1世帯当たり <u>767</u> 千円

- ※ 大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。
- ※ 特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成20年6月12日 雇発第0612004号）を準用して整備すること。
- ※ 地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金におけ

る地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号）の「Ⅰ 地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。

※ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）第 1 条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和 44 年法律第 79 号）第 4 条第 1 項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 3 条第 1 項第 3 号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く）に対して、0.08 を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

(2) 補助率

国 2／3、都道府県等 1／12、事業者 1／4

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等（その他、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 8 条第 1 項の規定により選定された選定事業者が、同法第 14 条第 1 項の規定により整備した施設を市町村が買収する事業を含むものとする。）

54

事業の実施期限

令和 6 年 3 月 31 日とする。ただし、令和 5 年度中に施設整備に着手し、令和 6 年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和 7 年 3 月 31 日のいずれか早い日とする。

5 対象経費

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の 2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。） ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）
特殊附帯工事費	特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費
地域交流スペース加算	地域に密着した独自の事業を実施するための場等を確保する整備であって、平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流ス

解体撤去工事費 及び仮設施設整備工事費（改築・大規模修繕等の場合が対象）※大規模修繕等については、仮設施設整備費のみ対象	ペース）の整備について」に定める基準に適合する整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費
---	--

6 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としない。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
- ② 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- ③ 職員の宿舎に要する費用
- ④ その他施設整備費として適当と認められない費用

(2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成 20 年 4 月 17 日雇児発第 0417001 号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局若しくは地方厚生支局と事前に相談すること。

(3) 「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（平成 20 年 6 月 12 日厚生労働省発雇児第 0612001 号厚生労働省事務次官通知の別紙）に基づく交付金の対象となる補助対象経費と本事業による補助対象経費が重複することがないよう留意すること。

特定妊婦等支援臨時特例事業

1 事業の目的

予期せぬ妊娠などを理由に支援を必要とする妊産婦等（以下、特定妊婦等という。）に対して、支援の必要性の把握を行うとともに、相談支援の実施や出産までの間、安心して生活を送ることができる居場所の提供等を行うことで、支援が必要な妊産婦等が安心した生活を行うことができるよう支援する。

2 事業の実施主体

都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村（以下、都道府県等という。）

なお、3の（1）及び3の（2）②の事業については全部又は一部を、3の（2）①の事業については一部を、都道府県等が認めた者への委託等を行うことができる。

3 事業の内容

（1）特定妊婦等支援事業

特定妊婦等が通所または入所により安心して生活を行うことのできる居場所を提供し、特定妊婦等が抱える妊娠・出産、出産後の生活に係る不安等に対する相談支援や、看護師等の専門性を活かした助言等を行うとともに、医療機関等その他関係機関へのつなぎの支援を実施する。（※1）

なお、実施事業所は児童相談所・市町村・医療機関・母子生活支援施設・就業支援機関等の関係機関と情報共有を行い、連携して支援を行うこと。

あわせて、特定妊婦等がメンタルケア等の心理的支援や法律相談支援が必要な場合に必要に応じて嘱託契約その他方法により支援を行う。

①実施場所

母子生活支援施設、乳児院、婦人保護施設、医療機関、その他都道府県等が妊産婦支援を行う場所として適当と認めた場所（空き家や賃貸物件の活用を含む。）

②実施体制

支援の実施に当たり、以下の（i）～（iii）の職員を配置して行う支援のほか、必要に応じて（iv）の支援を行う。

（i）支援コーディネーター（管理者）

- ・ 特定妊婦等に対する妊娠・出産に関する不安や葛藤に関する相談支援や、出産後自立するまでの間安心して過ごす居場所の提供等、特定妊婦等への支援に関するマネジメントの実施

- ・ 児童相談所や市町村、児童福祉施設、医療機関等関係機関との連携や支援計画の策定（※2、3）

- ・ その他、看護師等や母子支援員と連携した特定妊婦等への支援の実施

（ii）看護師、助産師、保健師（以下、看護師等という。）

- ・ 専門性を活かした出産に向けた身体と心のケアや体調管理等の医療的な支援の実施

- ・ 産科医療機関への同行支援等の産科受診等支援

- ・ その他、支援コーディネーターや母子支援員と連携した特定妊婦等への支援の実施

（iii）母子支援員

- ・ 特定妊婦等への家事・育児等の日常生活上の援助の実施

- ・ 出産後の母子の自立に向けた相談支援や、行政手続の同行支援、就業支援機関への同行支援の実施

- ・ その他、支援コーディネーターや看護師等と連携した特定妊婦等への支援の実施

（iv）心理療法連携支援・法律相談連携支援

- ・ メンタルケア等の心理的支援や配偶者とのトラブル等法律相談支援が必要な特定妊婦等に対して、嘱託契約その他適切な方法による支援の実施

（※1）特定妊婦等の健康状況等を勘案して、通所が困難な場合には、事業の実施に携わる支援コーディネーターや看護師等、母子支援員などが訪問して支援を実施するよう努めること。

（※2）支援計画とは、支援実施事業所における支援対象者への支援内容を中心に考えたものとする。

（※3）支援計画の策定にあたっては、特定妊婦等の意向も十分に確認すること。また、策定の中で特定妊婦等が特別養子縁組を希望する場合には、当該地域を管轄する児童相談所に連絡し、児童相談所において対応すること。

（2）特定妊婦等の実態把握・関係機関連携事業

事業の実施にあたっては、以下の①及び②の取組を実施するものとする。

① 特定妊婦等の支援を必要とする妊産婦の支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会の開催

（i）実施主体は、都道府県等、特定妊婦等支援事業所、医療機関、福祉支援機関、就労支援機関等の関係機関が協議を行う場を設置し、各地域における特定妊婦等の支援を必要とする妊産婦への支援に必要な事項の協議を実施する。

（ii）連絡協議会は年4回以上を目的として開催するものとする。

（iii）報告された実態調査の結果に基づき、実施主体における特定妊婦等の支援の体制の評価・検討を行うとともに支援ニーズに則した支援体制の構築を検討すること。

② 都道府県等が特定妊婦等の支援を必要とする妊産婦の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングの実施

事業の実施にあたっては、以下の（i）～（iii）を実施するものとする。

（i）実態調査やヒアリングの実施にあたっては、以下の項目を参考とし、各地

域の実情を考慮した上で連絡協議会にて項目を策定するものとする。

- (a) 特定妊婦等の支援を必要とする妊産婦数
 - (b) 支援を必要とする妊産婦を把握した方法
 - (c) 支援ニーズ
 - (d) 支援を必要とする妊産婦の相談内容（出産支援、就労支援、中絶後のメンタルケアなど）
 - (e) 支援実施後の連携先等（母子生活支援施設入所など）
 - (f) 公的なサポートへの意見・要望
 - (g) その他、各地域における特定妊婦等への支援に必要な情報
- (ii) 調査方法は各地域の実情に応じたものとする。ただし、特定妊婦や支援実施事業所が回答を行うことが困難とならないよう留意すること。
- (iii) 実態調査により得られた結果は、連絡協議会に報告すること。

4 事業の実施期限
令和6年3月31日とする。

5 補助基準額・補助率

(1) 補助率

- ① 特定妊婦等支援事業
 - (i) 基本分 1 施設当たり 30,979 千円
 - (ii) 心理療法定連携支援 1 施設当たり 887 千円
 - (iii) 法律相談連携支援 1 施設当たり 887 千円
 - (iv) 開設準備費支援 1 施設当たり 4,000 千円（上限額）
 - (v) 賃借料支援 1 施設当たり 3,000 千円（上限額）

- ② 特定妊婦等の実態把握・関係機関連携事業 1 都道府県等当たり 5,085 千円

(2) 補助率

- 国 1／2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市 1／2
- 国 1／2、都道府県 1／4、市及び福祉事務所設置町村 1／4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

6 対象経費

報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費（消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、改修費、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告費、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、補助金、負担金

7 留意事項

他の国庫補助を受ける場合は、本事業の対象とならない。

別添 4 1

社会的養護自立支援整備事業

1 事業の目的

社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供される環境の整備を図るため、生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備等に要する費用の一部を支援し、もって社会的養護経験者等に対する自立支援の体制整備を推進することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

以下に掲げる社会的養護経験者等に対して、関係機関と連携して生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備に必要な整備費・改修費等の支援を行う。

- ① 施設等に入所している者及び退所した者（母子生活支援施設にあっては保護者を含む。）
- ② 里親又はファミリーホーム事業者に委託されている者及び委託を解除された者
- ③ 児童自立生活援助を受けている者及び援助の実施を解除された者
- ④ その他、在宅指導措置を受けている家庭にいる者であって、自立支援を必要とする者等、都道府県等が自立支援が必要であると認める者

(2) 事業の実施主体

都道府県、指定都市、児童相談所設置市（以下、都道府県等という。）

(3) 整備対象施設の設置主体（事業者）

都道府県等又は都道府県等が適当と認めた者

(4) 整備基準

事業所の整備に当たっては、以下の①～⑤の設備を設けるものとする。

- ① 社会的養護経験者等が集まることができる設備
- ② 相談室
- ③ 社会的養護経験者等が一時的に生活できる居室
- ④ 事務室
- ⑤ その他、自立支援の実施に必要な設備

3 補助基準額・補助率等
(1) 補助基準額

種目	補助基準額
本体工事	1 施設当たり <u>17,635</u> 千円
特殊附帯工事	1 施設当たり <u>16,804</u> 千円
地域交流スペース加算	1 施設当たり <u>12,273</u> 千円
解体撤去工事	1 施設当たり <u>1,003</u> 千円
仮設施設整備工事	1 施設当たり <u>1,780</u> 千円

- ※ 大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。
- ※ 特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成 20 年 6 月 12 日 雇児発第 0612004 号）を準用して整備すること。
- ※ 地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号）の「I 地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。
- ※ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）第 1 条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和 44 年法律第 79 号）第 4 条第 1 項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 3 条第 1 項第 3 号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く）に対して、0.08 を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

(2) 補助率

国 2／3、都道府県等 1／12、事業者 1／4

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、増築、増改築、改築、改修、大規模修繕等（その他、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 8 条第 1 項の規定により選定された選定事業者が、同法第 14 条第 1 項の規定により整備した施設を市町村が買収する事業を含むものとする。）

4 事業の実施期限

令和 6 年 3 月 31 日とする。ただし、令和 5 年度中に施設整備に着手し、令和 6 年度

中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和 7 年 3 月 31 日のいずれか早い日とする。

5 対象経費

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の 2.6% に相当する額を限度額とする。以下同じ。） ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。
特殊附帯工事費 地域交流スペース加算	特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 地域に密着した独自の事業を実施するための場等を確保する整備であって、平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612008 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」に定める基準に適合する整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費
解体撤去工事費 及び仮設施設整備工事費（改築・大規模修繕等の場合が対象）※大規模修繕等については、仮設施設整備費のみ対象	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費

6 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としない。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
 - ② 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
 - ③ 職員の宿舎に要する費用
 - ④ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成 20 年 4 月 17 日雇児発第 0417001 号「厚生労働省所管一般会計補助金に係る財産処

分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局若しくは地方厚生支局と事前に相談すること。

(3) 「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」(平成20年6月12日厚生労働省発雇児第0612001号厚生労働省事務次官通知の別紙)に基づく交付金の対象となる補助対象経費と本事業による補助対象経費が重複することがないよう留意すること。

別添4 2

社会的養護自立支援実態把握事業

1 事業の目的

社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供されるための環境整備を推進するため、都道府県、指定都市、児童相談所設置市(以下、都道府県等という。)が社会的養護経験者等の実態把握に係る調査の実施や関係機関との連携の強化に必要な支援を行う。

2 事業の内容

以下の(1)及び(2)の取組を行う。

- (1) 自立支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会の開催
- (2) 都道府県等が以下に掲げる社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングの実施
 - ① 施設等に入所している者及び退所した者(母子生活支援施設にあっては保護者を含む。)
 - ② 里親又はファミリーホーム事業者に委託されている者及び委託を解除された者
 - ③ 児童自立生活援助を受けている者及び援助の実施を解除された者
 - ④ その他、在宅指導措置を受けている家庭にいる者であって、自立支援を必要とする者等、都道府県等が自立支援が必要であると認める者

3 事業の実施主体

都道府県等

ただし、2(1)の事業については一部を、2(2)の事業については全部又は一部を、都道府県等が認めた者(社会福祉法人、NPO法人等)に委託を行うことができる。

4 事業の実施期限

令和6年3月31日とする。

5 実施要件

- (1) 自立支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会の開催事業の実施にあたっては、以下の①～④を実施するものとする。
 - ① 実施主体は、都道府県等、社会的養護自立支援事業所、医療機関、社会的養護経験者、福祉支援機関、就労支援機関等の関係機関が協議を行う場を設置し、各地域における自立支援の提供に必要な事項の協議を実施する。
 - ② 連絡協議会の委員は原則実施主体が選定することとするが、社会的養護経験者を委員とするなど、社会的養護経験者の意見を聞く機会を設けること。
 - ③ 連絡協議会は年4回以上を目的として開催するものとする。

- ④ 報告された実態調査の結果に基づき、実施主体における自立支援の体制の評価・検討を行うとともに支援ニーズに則した支援体制の構築を検討すること。
- (2) 都道府県等が社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングの実施
- 事業の実施にあたっては、以下の①～④の取組を実施するものとする。
- ① 実態調査やヒアリングの実施にあたっては、以下の項目を参考とし、各地域の実情を考慮した上で連絡協議会にて項目を策定するものとする。
- (i) 就労・就学状況
- (ii) 住まい・家計の状況
- (iii) 健康状態・医療サービスの提供状況
- (iv) 生活していた施設等とのつながり・相談相手の有無等
- (v) 最後に生活していた施設等から受けたサポートの内容と評価
- (vi) 公的なサポートへの意見・要望
- (vii) 措置には至らないが、要保護児童対策地域協議会、保護施設、地域支援機関等につながらず支援を受けている、支援が必要な者の人数
- (viii) 措置解除時の自立支援計画に基づく支援の必要性がある社会的養護経験者の人数
- (ix) その他、各地域における自立支援の提供に必要な情報
- ② 調査方法は各地域の実情に応じたものとする。ただし、社会的養護経験者等が回答を行うことが困難とならないよう留意すること。
- ③ 実態調査により得られた結果は(1)の連絡協議会に報告すること。
- ④ 調査を実施したが、回答が得られなかった社会的養護経験者等に対しては、入所していた施設等の協力を得る等して、所在の確認等の実態把握に努めること。
- 6 補助基準額・補助率
- (1) 補助基準額
- 1 都道府県等当たり 3,000 千円 (年額)
- (2) 補助率
- 国 1 / 2、都道府県等 1 / 2
- 7 対象経費
- 報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費 (消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費)、役務費 (通信運搬費、広告費、保険料)、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、負担金
- 8 留意事項
- (1) 本事業の実施により得られた結果は、都道府県等が策定する都道府県社会的養育推進計画への反映を検討すること。

- (2) 他の国庫補助を受ける場合は、本事業の対象とならない。

児童相談所一時保護施設整備事業

1 事業の目的

定員超過解消のための一時保護施設の創設等による定員拡大を図るための施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもが適切な環境で生活できるような体制整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容
施設の定員拡大を図るため、新設、修理、改造を実施する事業（民間施設等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第8条第1項の規定により選定された選定事業者が、同法第14条第1項の規定により整備した施設を（3）に定める地方公共団体が買収する事業（以下「PF」事業」という。）を含む）。

(2) 整備対象施設

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条の4に基づく児童を一時保護する一時保護施設。

(3) 事業の実施主体

『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付）子家発 0221 第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた都道府県、指定都市及び児童相談所設置市（以下、「都道府県等」という。別添4 3の2、別添4 3の3、別添4 3の4において同じ。）。

(4) 事業の実施期限

令和6年3月31日とする。ただし、令和5年度中に施設整備に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

別表で定める補助基準額表（以下「基準額表」という。）により算出する。

ア 本体工事については、定員規模による定額

イ 特殊附帯工事を行う場合は、特殊附帯工事費の基準額を適用

ウ 増改築の場合には、解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費が対象

エ 対象となる一時保護施設が豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4

条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算

オ 財政上の特別措置

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年法律第87号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業として行う場合は、基準額表のうち、「児童相談所一時保護施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）」の基準額を適用

(2) 補助率

国9／10、都道府県等1／10

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、大規模修繕等（定員増を伴うものに限る。）、増築、増改築

4 対象経費

種 目	対 象 経 費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費（5（1）に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）並びに既存建物の買収のために必要な公有財産購入費（PF事業に限る。）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費を含む（以下同じ。）。
特殊附帯工事費	特殊附帯工事に必要な工事費又は工事請負費
解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃料、工事費又は工事請負費

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
- ② 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- ③ 職員の宿舎に要する費用
- ④ その他施設整備費として適当と認められない費用

一時保護専用施設整備事業

1 事業の目的

一時保護施設の定員が超過している自治体において、その解消のため、児童養護施設等に一時保護専用施設を設置し、児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の充実を図るための整備に要する費用の一部を補助することにより、一人ひとりの子どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境で保護することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

児童養護施設等において、「児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備について」（平成 28 年 9 月 5 日付け雇児発 0905 第 2 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時保護実施特別加算費実施要綱」における設備要件を満たすために、

①都道府県等が必要な整備を行う事業（PFI 事業含む。）

②社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人又は都道府県等が認めた法人（児童自立生活援助事業、小規模住居型児童養育事業所に限る。）（以下「社会福祉法人等」と言う。）

が設置する施設に係る施設整備に対し、都道府県等が補助する事業を実施すること。

※ 「都道府県等が認めた法人」とは、児童自立生活援助事業所にあつては児童福祉法第 6 条 の 3 第 1 項、小規模住居型児童養育事業所にあつては同法第 6 条 の 3 第 8 項に基づき事業を実施する都道府県又は指定都市、児童相談所設置市が認めた法人をいう。

(2) 整備対象施設

①児童福祉法第 7 条に基づく乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設

②同法第 6 条 の 3 第 1 項に基づく児童自立生活援助事業を行う事業所

③同条第 8 項に基づく小規模住居型児童養育事業を行う事業所

(3) 事業の実施主体

『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和 4 年 2 月 21 日付け子家発 0221 第 1 号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた都道府県等。

(4) 整備対象施設の設置主体

2 (2) の①の施設

(2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成 20 年 4 月 17 日雇児発第 0417001 号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局若しくは地方厚生（支）局と事前に相談すること。

- 都道府県等又は社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人

2（2）の②、③の施設

都道府県等又は社会福祉法人等
- (5) 事業の実施期限

令和6年3月31日とする。ただし、令和5年度中に施設整備に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。
- 3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

別表で定める補助基準額表（以下「基準額表」という。）により算出する。

ア 本体工事については、定員規模による定額

イ 特殊附帯工事を行う場合は、特殊附帯工事費の基準額を適用

ウ 増改築の場合には、解体撤去工事費及び仮施設整備工事費が対象

エ 対象となる児童養護施設等が豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算

オ 財政上の特別措置

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年法律第87号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業として行う場合は、基準額表のうち、「一時保護専用施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）」の基準額を適用
- (2) 補助率

設置主体	国	都道府県等	設置主体（社会福祉法人等）
2（1）の①の事業の場合	9/10	1/10	-
(1)の②の事業の場合	7/10	1/20	1/4
- (3) 補助対象事業（整備区分）

創設、大規模修繕等（定員増を伴うものに限る。）、増築、増改築、改築

種 目	対 象 経 費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費（5（1）に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）並びに既存建物の買収のために必要な公有財産購入費（PFI事業に限る。）。ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。 特殊附帯工事に必要な工事費又は工事請負費
解体撤去工事費及び仮施設整備工事費	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃料、工事費又は工事請負費

- 5 留意事項
- (1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。
- ① 土地の買収又は整地に関する費用

② 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用

③ 職員の宿舎に要する費用

④ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局若しくは地方厚生（支）局と事前に相談すること。

児童相談所一時保護所の生活上のための環境改善事業

１ 事業の目的

児童相談所一時保護所における児童の心理的負担を軽減するために必要な改修等を実施することにより、一時保護児童の生活上を図ることを目的とする。

２ 事業の内容

(１) 事業内容

児童相談所一時保護所において、児童の生活環境の向上を図るために必要な改修及び必要な備品の購入や更新を行う事業。（定員増を伴うものに限る。）

(２) 対象施設

児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第１２条の４に基づく児童を一時保護する一時保護施設。

(３) 事業の実施主体

『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和４年２月２１日付け子家発 0221 第１号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた都道府県等。

61

(４) 事業の実施期限

令和６年３月３１日とする。ただし、改修については令和５年度中に改修に着手し、令和６年度中に完了が見込まれる場合には、改修が完了する月の末日又は令和７年３月３１日のいずれか早い日とする。

３ 補助基準額・補助率等

(１) 補助基準額

１か所あたり ８,０００千円

(２) 補助率

国９／１０、都道府県等１／１０

(３) 対象経費

児童相談所一時保護所の生活上のための環境改善事業を実施するために必要な報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、改修費、設備整備費、備品購入費、及び賃借料等

４ 対象事業の制限

本事業については、事業を行う施設１か所につき１回限りとすること。ただし、災害

等やむを得ない事情により再び同様の事業を実施する場合はこの限りではない。

一時保護専用施設改修費支援事業

1 事業の目的

一時保護を行う際は、一人一人の子どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境が選択されることが重要であり、そのための体制整備を行うことが必要である。このため、一時保護所において必要な定員設定・整備を行うほか、一時保護専用施設等の委託一時保護を活用する等により適切な支援を確保する必要があることから、当該施設等の改修費用を支援することにより、一時保護専用施設の設置促進を図るものである。

2 事業の内容

(1) 事業内容

「児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備について」（平成 28 年 9 月 5 日付け雇児発 0905 第 2 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時保護実施特別加算費実施要綱」における設備要件を満たすために必要な改修を行う事業。なお、改修を行っている期間において生じる賃借料についても補助対象とする。

(2) 事業の実施主体

『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和 4 年 2 月 21 日付け子家発 0221 第 1 号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた都道府県等。

(3) 事業の実施期限

令和 6 年 3 月 31 日とする。ただし、改修については令和 5 年度中に改修に着手し、令和 6 年度中に完了が見込まれる場合には、改修が完了する月の末日又は令和 7 年 3 月 31 日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

1 力所あたり 21,900 千円

改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用（10,000 千円を上限）を加算。

(2) 補助率

国 9／10、都道府県等 1／10

(3) 対象経費

児童養護施設等を改修し、一時保護専用施設を設置する場合に必要な改修費、設備整備費、賃借料及び備品購入費。

4 留意事項

施設等の改修費用について、一時保護専用施設整備事業の対象となるものについては、本事業の補助対象外となる。